

7/17/11 **CSR報告書2007-2008**



モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、明治42年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献し続けたい。そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。それが、クリモトの願いです。

目次

クリモトグループについて…………… 2
 トップコミットメント…………… 3
 新中期経営基本戦略…………… 5
 製品紹介…………… 7

経営・マネジメント

コンプライアンス・リスク管理体制…………… 9
 コーポレートガバナンス推進体制…………… 11

特集

円筒型枠事案の再発防止対策と
 その取り組みについて…………… 13
 品質・安全への取り組み…………… 15

社会性報告

お客様とのかかわり…………… 17
 取引先とのかかわり…………… 18
 株主・投資家とのかかわり…………… 18
 安全衛生への取り組み…………… 19
 従業員とのかかわり…………… 21
 対外コミュニケーション活動…………… 24
 地域社会とのかかわり…………… 25

環境報告

環境経営…………… 27
 地球温暖化防止への取り組み…………… 29
 廃棄物削減への取り組み…………… 31
 環境関連製品…………… 34
 2006-2007年度社会性・環境の総括・自己評価…………… 36

海外ネットワーク・クリモト全グループの紹介…………… 37

編集方針

本報告書は、栗本鐵工所の継続的な環境活動、取り組みをより多くの方にご理解いただけるよう、2000年版から発行しています。2007年版を発行していませんので、今回で8回目の発行となります。掲載内容の数値データは、2006年4月1日～2008年3月31日ですが、活動内容やトピックスにはそれ以降も含まれます。数値データ等の集計範囲は栗本鐵工所の主要工場（6工場）ですが、環境製品、トピックス、活動内容等の一部関係会社を含みます。作成に際しては環境省「環境報告ガイドライン2007」、GRIの「サステナビリティ・レポートガイドライン2006」を一部参照しました。対象読者は当社のお客様、従業員、株主、学生、環境に興味のある全市民の方々です。

環境報告書のバックナンバーは当社サイトでご覧いただけます。

<http://www.kurimoto.co.jp/company/environment.htm>

クリモトグループについて

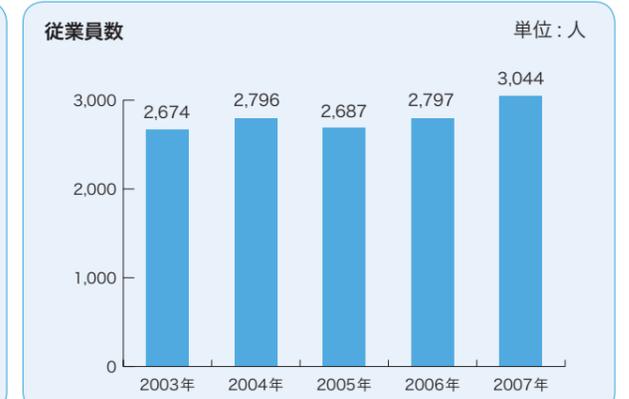
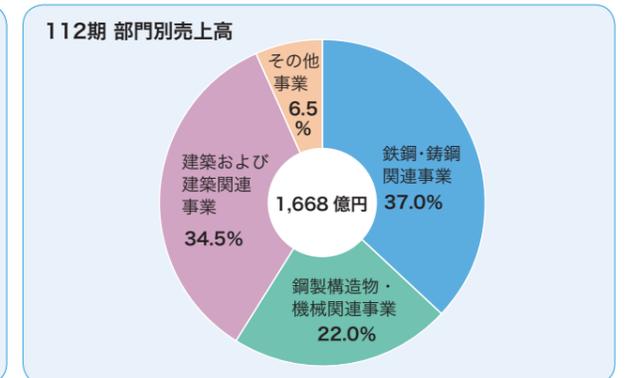
会社概要

商号	株式会社栗本鐵工所 KURIMOTO,LTD.	資本金	311億円（2008年3月末現在）
創立	1909年2月2日（明治42年）	売上高	1,668億円（2008年3月期・連結） 719億円（2008年3月期・単独）
設立	1934年5月10日（昭和9年）	従業員数	3,044名（2008年3月末現在・連結） 1,411名（2008年3月末現在・単独）
代表者	代表取締役社長 福井 秀明 代表取締役専務 上嶋 剛寛 代表取締役専務 蔵本 浩次		

事業概要

	事業	取扱商品
鉄鋼・鋳鋼 関連事業	鉄管	ダクタイル鉄管（直管、異形管、接合部品） 特殊鋳鉄および鋳鋼品
	バルブ	バタフライ弁 ソフトシール仕切弁 調整弁 安全弁 制水扉 逆止弁 高炉用弁類
鋼製構造物 機械関連事業	鉄構	橋梁 水門 水管橋 ペンストック 溶接鋼管 ゴム堰
	機械・化学装置	鍛造プレス 混練機 化工機 破碎機 各種産業機械 各種プラント
建築および 建築関連事業	建材	スパイラルダクト ワインディングシース 消音製品 スラブ 透光型吸音パネル
	建設	土木建築総合工事 プラント工事・維持管理
その他事業	化成品	FRPM管 合成樹脂製品 各種化成品
	その他	ヒューム管 鋼・コンクリート合成管 セグメント

主要財務データ一覧（連結）



トップコミットメント

おかげさまで100周年。
私たちの原点は
知恵と技術です。

福井秀明

株式会社 栗本鐵工所
代表取締役社長 福井 秀明



平素は当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成17、18年度に発生した橋梁、水門の談合事件に加え、昨年末の円筒型枠試験数値改ざん問題では、ご関係の皆様にご多大なご迷惑をおかけし、心よりお詫び申し上げます。

橋梁、水門の談合事件では、独占禁止法違反による指名停止や営業停止等により、業績にも大きな影響がありました。これらの反省を踏まえ、改めてコンプライアンスの強化をはかるとともに、年2回「コンプライアンスの日」を定めて、全社員の意識向上と教育を徹底しています。また、円筒型枠試験数値改ざんの原因は品質管理の問題であったことから、再発防止策として本年1月に社長直轄組織として新設した、全社機能として品質を統括管理する品質管理室により、製品の品質はもとより、仕入れ商品、品質関連書類にいたるまで、再発防止や管理の徹底をはかり、ISO9001の運営状況を監視するなど、万全のチェック体制を敷いています。

今後とも、社会貢献活動やコンプライアンス活動を継続的に実践し、顧客満足に徹した『モノづくり』で社会的信用・信頼の回復をはかり、各事業の収益体質を再構築し、健全な事業運営で企業価値を向上させるべく、クリモトグループを挙げて、社業に邁進する所存でございます。

2つの事業本部に再編し変化の激しい市場ニーズに即応

当社は、明治42年の創業以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のために、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してまいりました。しかしながら、これまでの不祥事により、当社が失った信頼は非常に大きいもの

があります。私たちは、創業100周年にあたる平成21年度を『第二の創業』の年度と位置づけ、次の100年に向け、一層価値ある企業であるために、透明性をもって健全経営を実践し、業績改善とバランスの取れた持続的成長を目指し、当社に投資することを検討する「企業価値」を提供し続けるため、積極的な情報開示に努め、株主の皆様との距離を縮め、社内に優秀な人材を育成し、CSRをより一層充実させることで、信頼の回復をはかってまいります。そして、当社の企業理念を着実に実践することで、社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献してまいります。

今般、成長性の高い事業分野に選択と集中を実施し、さらなるコーポレートガバナンスの強化がはかれる組織体制とするため、当社がターゲットにする事業ドメインを「社会インフラ」「産業設備」と定め、「パイプシステム事業本部」と「機械システム事業本部」の2つの事業本部に再編いたしました。「パイプシステム事業本部」には、従来の鉄管事業部、バルブ事業部を集約。推進工法、配管技術などのパイプシステムに関する技術を結集し、水道管の更新や耐震化など社会インフラの整備を推進していきます。「機械システム事業本部」には、鉄構事業部、機械事業部の産業設備分野を集約化。材料の共同調達や技術交流を進めるなど相乗効果を発揮させてまいります。

ふたつの事業本部では、責任と権限を明確化し、意志決定のスピードアップを行い、急速な市場環境の変化に機敏に対応。これまでに培った技術に磨きをかけながら価格競争に巻き込まれない、高付加価値製品を提供してまいります。また、公共事業などの堅実な受注を維持しつつ、民間需要中心の受注体制をめざすなど、バランスの良い収益構造への転換もはかってまいります。

これらの事業再編では、一部不採算事業からの撤退も行いますが、新しい事業にも参入します。そのひとつが機械システム事業本部に新設した「化学装置事業部」です。近年需要が高まっている化学・石油化学プラントなどに、粉体システムの化学機械や化学プラント用バルブなどを提供し、事業領域の拡大をはかってまいります。

海外展開の加速と新製品創造を推進力に持続的成長をめざす

また、今後も海外展開をより一層加速していく方針です。海外比率は、平成18年度に4%であったものが、24億円の海外大型水門物件や、鍛造プレス機、混練機などで総額35億円、バルブ類で総額24億円などの受注で、平成19年度は8%となりました。海外への展開が着実に進んでおり、将来的には10%以上にすることをめざしています。

さらに将来的にわたって持続的に成長していくには、常に途絶えることなく新しい製品を開発していくことが必要です。当社グループの新製品開発は平成19年3月に設立した「クリモト創造技術研究所」が担っており、2つのミッションを達成すべく事業を推進しています。まず、既存の技術をブラッシュアップし、お客様のニーズに応じた高付加価値製品を提供していくこと。そして次代の事業の柱となる、まったく新しい製品を開発していくことです。新製品の開発にあたっては、高機能材料やその創成プロセスの開発にこだわっていきたく考えています。これらの研究開発は、産学連携ネットワーク活動の推進により、新製品・新事業の早期創出に向けて、さらなる強化をはかっております。

そのなかで、マグネシウム合金の開発につきましては、従来にない高機能マグネシウム合金とその接合技術の開発に成功し、現在、平成21年度事業化に向けて、さまざまな用途開発を実施しています。

地球環境への貢献と社会への貢献活動

平成19年度の栗本環境委員会において「栗本環境基本方針」を見直し、改定しました。環境への配慮を企業経営に統合する環境経営を積極的に推進し、クリモトグループに環境マネジメントシステムを拡大展開することにより、環境保全活動の継続的改善を図ります。また、生産活動において不良・仕損等を排除して省エネルギー、省資源活動を推進するとともに、廃棄物の削減と有効利用およびリサイクルにより

環境負荷低減の推進に取り組みます。全製品の原材料調達、生産、流通、使用、廃棄の各段階で環境に対する負荷を最小限にするように配慮します。そして環境保全が可能な機器設備の開発、普及および導入を積極的に推進してまいります。

全従業員に環境教育、社内外広報活動を実施し、環境への理解と環境問題への意識向上をはかります。より良い地球環境の実現をめざし、市民として社会貢献活動への参画、支援に積極的に取り組み、ステークホルダーと環境コミュニケーションをはかります。

同時に「環境自主行動計画」を見直し、次の重点取り組み項目を策定して鋭意推進に努力いたします。

〔環境重点取り組み事項〕

- 地球温暖化、資源枯渇、地球全体の環境汚染の中での環境負荷低減
- 事業場、本社、支社でのゼロエミッション活動
- 環境負荷低減や環境保全に役立つ製品・技術を開発及び提供・導入
- 全従業員の環境問題への意識向上と社会貢献活動への参加推進
- クリモトグループ全体として環境経営の推進
- 社会的信頼性の向上

クリモトは歩み続けます

これからも私たちは、人と自然が調和できる社会をめざして、地球環境の維持・向上をはかる環境保全事業の促進はもちろんのこと、ライフラインをはじめとするインフラ整備や産業設備など、クリモトグループすべての事業や製品に、環境への高い倫理観をもって取り組んでまいります。人々の暮らしを守るために、社会の発展のために、グループ全社で誠実に、着実に推進してまいります。また、モノづくりの企業として技術面においても、ナノテクノロジーとの融合をはかるなど、これまでに培ってきたコア技術を基盤として、イノベーションに注力。品質の向上にたゆまぬ努力で取り組み、迅速な対応とお客様志向の製品づくりで、活躍の場を広げるとともに、より優位性を備えた、強く堅実な企業をめざしてまいります。これからもクリモトの活動に、より一層のご支援を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

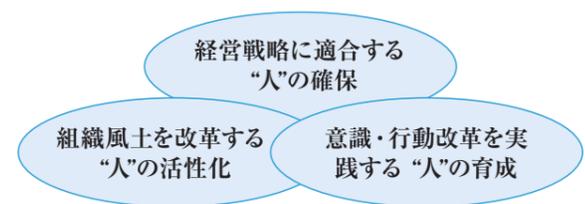
新中期経営基本戦略

経営の基本方針

当社は、平成21年2月に創業100周年を迎えます。明治42年の創立以来、社会のインフラ整備やライフラインの拡充に貢献しました。これからも、当社グループは、進むべき事業ドメインを「社会インフラ」と「産業設備」とし、それらの事業ドメインを主として、トータル・クオリティ・サービスでお客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、ひき続き独自の価値と安心を提供します。そして、官需市場において堅実な受注を維持しつつ、民需市場及び海外市場へさらなる受注拡大をはかり、バランスの取れた着実な持続的成長を目指します。また、人材育成につとめ、社会貢献活動やコンプライアンス活動を継続的に実践します。

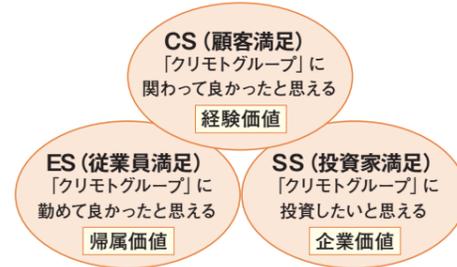
人事戦略に関する基本方針

企業変革の担い手、戦略実現の要は、常に“人”である！という考えのもと、最も大切な経営資源である“人”を大切にすることを今後も基本とします。①経営戦略に適合する“人”の確保 ②組織風土を改革する“人”の活性化 ③意識改革・行動改革を実践する“人”の育成、の3つを基本的な取り組み項目とし、また働く人たちがいきいきと思いついてチャレンジできるような働きがいのある職場づくり、環境づくりを行います。従業員とともに、次の100年も成長しつづける企業をめざします。



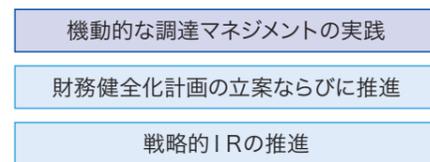
ブランド戦略に関する基本方針

次の100年を持続的に成長していくためには、これまで以上にステークホルダーとの絆を深め、クリモトグループの無形資産であるブランド価値の向上をはかっていく必要があります。「顧客満足」「従業員満足」「投資家満足」に値する価値を提供するために、経営トップから従業員に至るまで、ひとりひとりが行動することで、グループ企業価値の最大化につなげます。



財務戦略に関する基本方針

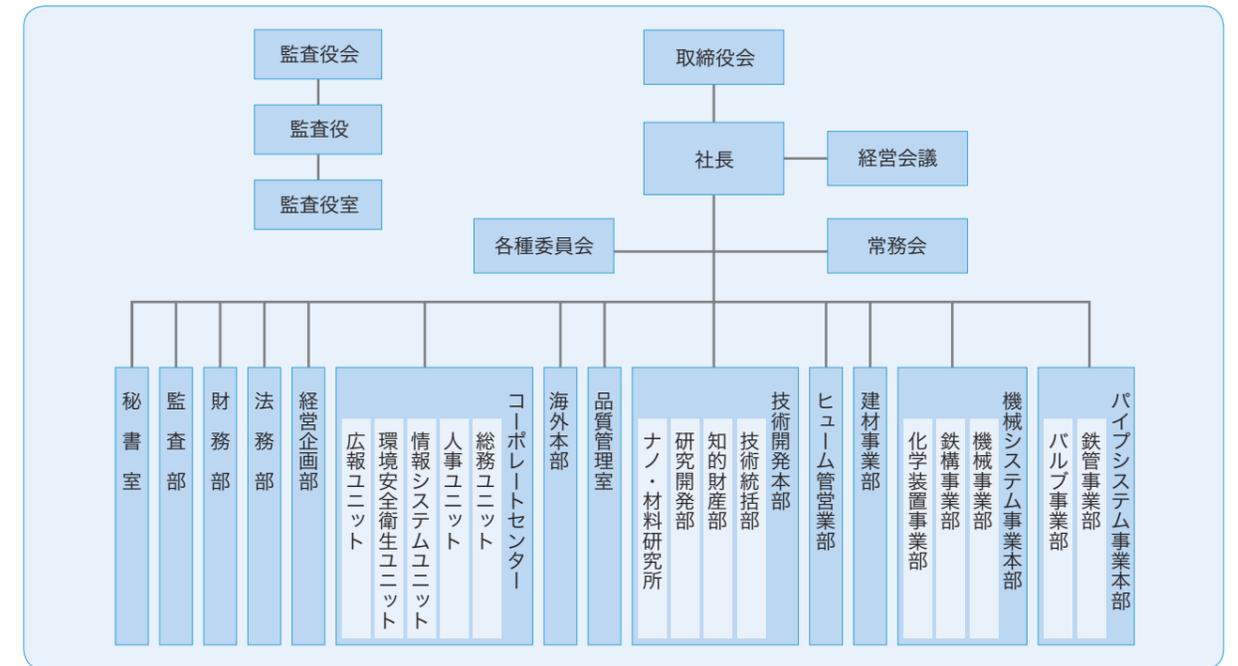
財務の健全化を進め、飛躍へ向け盤石の体制を築きます。有利子負債の圧縮、資産の圧縮により財務体質を強化しつつ、機動的な資金調達などの施策を立案・実践することで、戦略的投資を加速化し、事業の選択と集中をサポートします。またこれまで以上に積極的なIR活動を行い、株主、機関投資家、アナリスト等を中心とするステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、経営の透明性をより高めます。



企業理念

- ① 私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります。
- ② 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
- ③ 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
- ④ 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
- ⑤ 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

会社組織図



行動指針

- ① 私達は地球環境にこだわったモノづくりに励みます。環境に配慮した生産活動を心掛け、省資源、省エネルギー、リサイクルに努めます。そして、人間の生活をベースにしたインフラづくりを中心に、人間社会の基礎となる事業領域でお役に立ち続けます。
(ライフラインとは上下水道、ガス、電力、通信、道路、鉄道など人間の生活にかたときも欠かせない生命線です。)
- ② 私達は創業以来100年にわたり、社会に安心を提供し続け、顧客の信頼を得て今日があります。虚業を追わず、誠実な実業に徹し、永年に亘って築き上げられた信用を基本として、更に信頼を深めて頂くため、トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践します。品質、価格、デリバリー、メンテナンス、サービスなど、トータルとしての信頼の最大値を求め、一層の安心を提供出来るよう努めます。
- ③ 私達は顧客と一体となって、現場に立った企業家精神を発揮します。クリモトの持つオリジナルテクノロジーを深化させ、新しいテクノロジーを加え、顧客満足第一のモノづくりをします。単にモノをつくり、販売するのではなく、顧客が認める価値を提供します。私達の独自の技術の提案は、顧客にとっても独自の技術の採用となり、そこに独自の価値が生まれます。
- ④ 企業活動の原点は何なのか、それは人間の幸せの追求であります。私達は人間社会に真にお役に立つモノづくりを貫き、社会に貢献しながら社員の待遇改善と福祉向上を実現します。人間の幸せの追求を経営の基本姿勢として、企業と社会の発展に努めます。
- ⑤ 私達は歴史と伝統の良さを継承しながら、コンプライアンス経営の徹底に努め、時代の変化に対応し、不断の改善と革新を実践し、企業の発展と社会への貢献（CSR活動）の両立をはかります。

製品紹介

社会基盤

1 上下水道用ダクタイル鉄管 シールド内配管 鉄管事業部

優れた耐久性を備えたクリモトのダクタイル鉄管。施工が容易で、厳しい条件下の敷設にも対応します。長距離にわたって開削工法ができない場合、前もってずい道(トンネル)を掘り、その中に管を敷設します。



2 強化プラスチック複合管 内挿用薄肉FRPM管内圧管 栗本化成工業

薄肉FRPMパイプラインパイプ工法(スリーブインライト工法)は、老朽化した管水路の改修工法です。工事完了後は内面が平滑で、耐食性・耐久性に優れた管渠に更生されます。



3 推進工法用ヒューム管 Wジョイント推進管・MAX推進管 ヒューム管営業部

目覚ましい技術革新を遂げた推進工法を支えるクリモトのヒューム管。そのフィールドは超長距離推進から超急曲線・多曲線推進さらには大深度や内圧・耐震管路築造に至るまで多岐に渡っています。



4 ソフトシール仕切弁 バルブ事業部

発売以来バルブの主流としてご好評をいただいているソフト

シール仕切弁シリーズ。フランジ形のほか、K形、耐震構造の継手、塩ビ管継手を一体化したモデルもシリーズ化しています。



5 熱風弁 バルブ事業部

製鉄所の熱風炉に使用され、1000~1400℃の熱風の流れを遮断します。水冷構造に加え、弁箱内部には耐火物を施工しています。



6 シェル構造ローラゲート 鳴鹿大堰・福井県 鉄構事業部

河川の流量調節や取水・利水のために建設される堰において、径間が長い場合、水理性や経済性から箱型断面のシェル構造ローラゲートが用いられます。景観設計に重点を置き、本形式としては全国で初めて油圧シリンダ直吊り式を採用しています。



7 アーチ橋 栃又橋・和歌山県 栗本橋梁エンジニアリング

山間部の谷あいを繋ぐ橋梁は、道路利用者にとって利便性に優れた施設です。また、支間の長いところに設置されるアーチ橋は、地域のランドマークとして周りの景観に自然にとけ込んでいます。



産業基盤

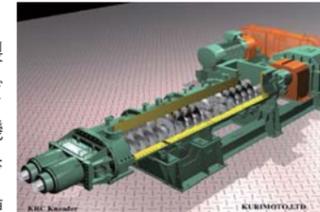
8 熱間・温間自動鍛造プレス 機械事業部

加熱(800~1200℃)した鉄などを塑性加工(鍛造)し、自動車用・建設機械用の鍛造部品、ベアリング等を生産する設備機器です。金型温度などの条件変化で厚さが変化しないように、鍛造作業を中断することなく行える油圧式高速ダイハイト(金型取付面間の寸法)調整システムを装備しています。



9 2軸連続式混練機 KRCニーダ 機械事業部

食品工業での混ぜ・練り・すりつぶし、化学工業製品・プラスチック樹脂などの混練、また化学反応機として開発された装置です。2軸式で優れた混練性能とメンテナンス性を有し、原料の付着や磨耗のおそれのある用途にも十分に対応できます。



10 オーロラコーン クリモトメック

高度な破砕能力で抜群の製品粒形を実現する油圧式コーンクラッシャー。耐久性に優れるほか、省エネ効果が高く、ランニングコストも低減しています。シンプルな操作方法、構造で運転がスムーズ。維持管理も容易です。



11 ケージガイド形調節弁 本山製作所

“流れ”を高精度に制御することができる調節弁です。主に化学プラントで使用されることから、さまざまな流体条件に対応できます。



生活基盤

12 中空スラブ工法 建材事業部

中空スラブ工法は、鉄筋スラブの断面上下間の中央部に「ワインディングパイプ」を埋め込んだ現場打ちスラブです。開放的な間取り、バリアフリーへの対応、広い住空間の確保など多彩な長所を実現します。



13 スパイラルダクト 建材事業部

わが国の空調、排気のほとんどの風道にはスパイラルダクトが使用されています。日本ではクリモトが初めて製造販売しました。優れた強度に加え、摩擦による損失・漏洩が小さいのが特長。施工が簡便で規格大量生産であるため経済的です。さらに鉄スクラップとしてリサイクルが可能です。



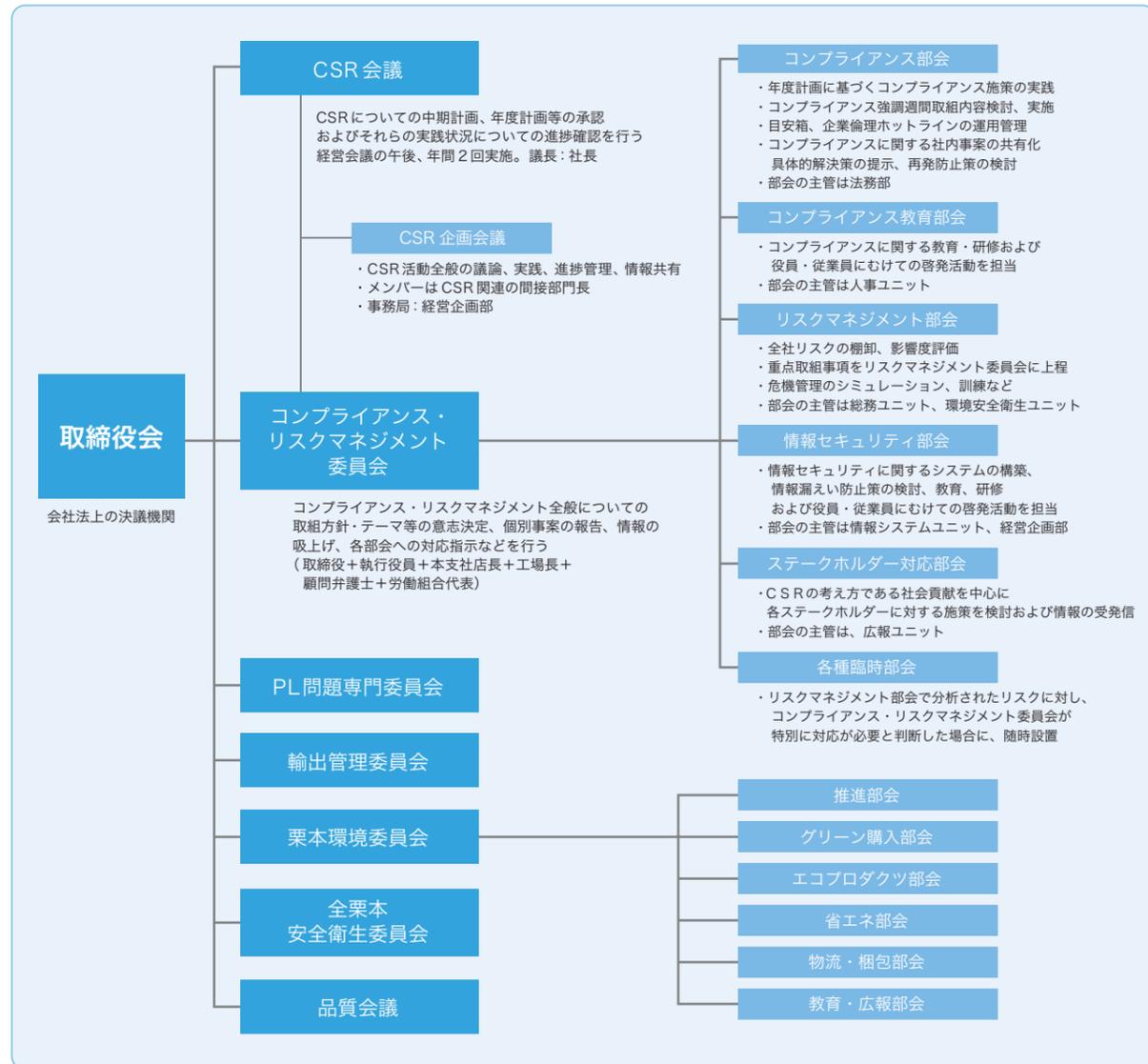
コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス・リスク管理体制について

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制を推進していくため、社長を議長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマ等の意志決定、個別事案の報告、情報の吸上げ、各部会への対応指示などを行っています。取締役、執行役員、本支社

店長、工場長に加え、労働組合代表や顧問弁護士をメンバーとして、毎月開催しています。「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」には、5つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンスやリスクマネジメントに係わる活動の実務、実践を担っています。

コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制図



法令と企業倫理の順守

私たちは、常に関係法令と企業倫理を順守して、正々堂々と、社会の信用を勝ち得る企業活動を推進します。

1 社会から信頼される行動

私たちは、「企業は社会の公器である」という自覚のもと、信用こそが企業存立の基本であることを肝に銘じ、あらゆる企業活動に関し関係法令を順守することはもちろん、常に企業倫理に則って公明正大な行動をとり、社会から信頼される健全な企業として存続するよう努めます。

2 関係法令と企業倫理の周知徹底

私たちは、常に企業活動に必要な国内外の関係法令

の情報収集と理解に努めるとともに、順法精神ならびに倫理観の社内浸透と周知徹底をはかります。

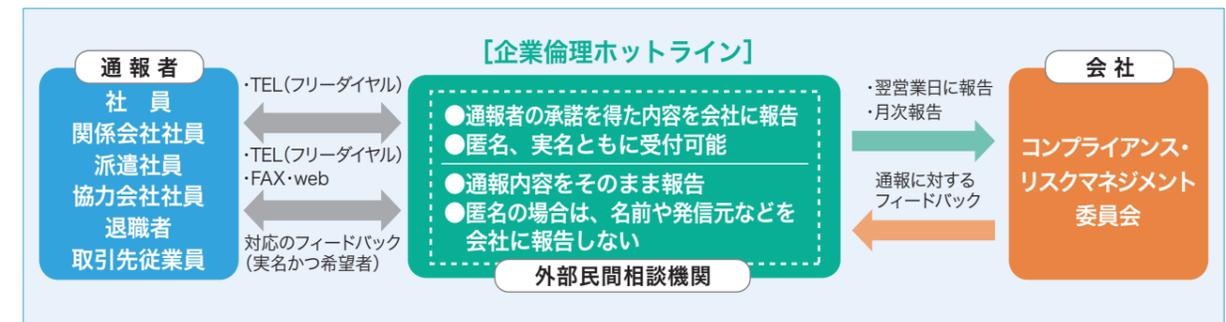
私たちは、業務遂行にあたって、法令や企業倫理に違反する懸念がある場合には、上司や関係部門に報告、相談した上で、合法的かつ良識的な活動をするよう努めます。

万一、法令に違反する事態が生じた場合には、速やかに原因を究明し、是正処置を講じて再発防止に努めます。

企業倫理ホットライン

法令と企業倫理の順守を目的に、2004年3月、社内では不正や不祥事、犯罪が起きた場合に匿名でも通報できる「企業倫理ホットライン」を、中立的な立場の民間機関内に開設しました。利用できるのは当社・関係会社社員、派遣会社・協力会社社員、

退職者、取引先従業員。電話は月～金曜の17:00～21:00、ファックスとWebは、24時間365日受け付けています。通報者の秘密は厳重に守られており、「企業倫理ホットライン」を利用したことにより、不利益な扱いを受けることはありません。



社内目安箱

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会事務局に直結する社内目安箱を設け、イントラネット上または文書により違法、不正、反社会的行為に該当する、またはしそうな行為の通報を受け付けています。通報者の個人情報は保護され会社から不利益な取り扱いを受けることはありません。規程、仕組みにより現場からすばやく収集する体制を整えています。

コンプライアンスの日

当社は、2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」と定めています。両日も、過去に独占禁止法違反で公正取引委員会から刑事告発された日に当たります。二度とこのような不祥事を起こさないため、当日は全社で法令順守を周知徹底するための研修を実施しています。



コーポレートガバナンス推進体制

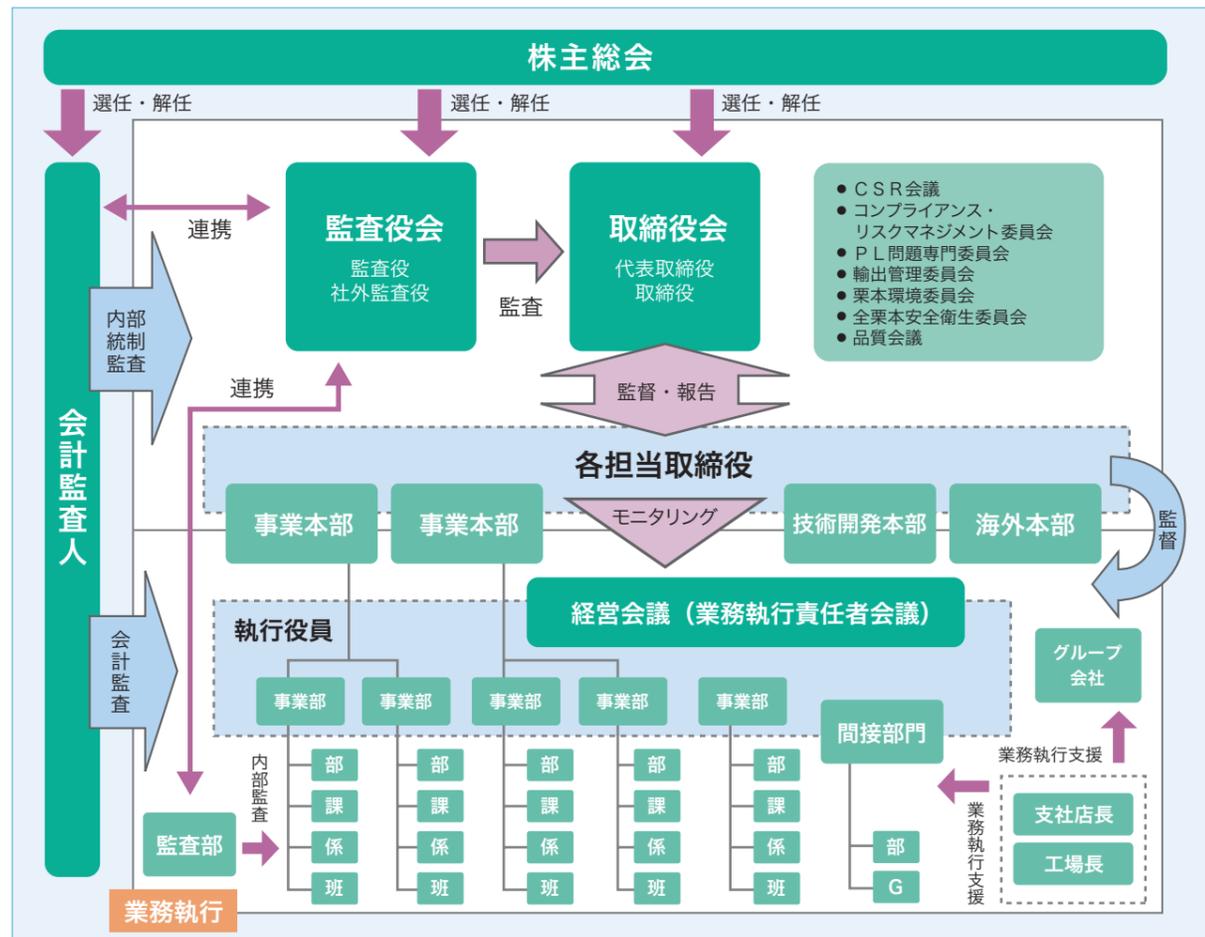
コーポレートガバナンス推進体制について

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会により取締役の業務執行の監督と監査を行っています。監査役会については、監査役の員数は現在4名で、内2名は社外監査役です。毎月1回開催する定時取締役会と臨時に開催する臨時取締役会では、グループ経営に関する基本方針や戦略の決定、重要な業務執行や内部統制に係る事項ならびに業務執行の監督を行っています。取締役の員数は現在7名で、業務執行の円滑化をはかるため、執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会の決定内容に従い業務執行の任にあたっています。また、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化ならびに経営上の課題の解決をはかることを目的として、業務執行の責任者を中心とした経営会議を設置し、機動的かつ効率的な業務執行、意志決定

をはかっています。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在4名のスタッフからなる監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っています。

一方、当社は、平成20年7月より、これまでのカンパニー制を廃止し、当社がターゲットにする事業ドメインである「社会インフラ」と「産業設備」に則して「パイプシステム事業本部」と「機械システム事業本部」の2つの事業本部に再編しました。これはマネジメント単位を集約することで、責任・権限の明確化、品質管理体制の強化、業務運営体制の効率化・意志決定体制の迅速化を推進するとともに、「選択と集中」を促進させることで、コーポレートガバナンスのさらなる強化をはかるものです。

コーポレートガバナンス推進体制の概略図



内部統制システム構築への取り組み

当社は、「企業理念」と「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」「組織規程」「職務権限規程」「リスクマネジメント基本規程」「コンプライアンス・リスク管理規程」「情報セキュリティ管理規程」などの諸規定に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの構築をはかっています。また、金融商品取引法に基づき、2008年4月から財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するため、「財務報告の基本方針」を制定するとともに、社内に内部統制報告制度対応プロジェクトを組織し、法令違反等の不祥事や決算におけるミス、不正を防ぐための社内管理体制の構築を推進しています。

情報セキュリティ基本方針

- 情報セキュリティ管理体制の確立**
コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中に情報セキュリティ管理の専門部会を設置し、一元管理をすることで情報資産の適切な管理に努めます。
- 情報資産の保護**
適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産に対する不正な進入、漏洩、改ざん、紛失、盗難、事故・災害および利用妨害から厳重に保護します。
- 情報セキュリティの評価**
定期的に情報セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じ改善します。
- 事業継続管理**
当社の事業継続を阻害する事故や災害等が発生した場合の緊急時の対策を定め、遅滞なく事業を継続するための措置を講じます。
- 内部監査**
情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等が適切に順守されているかについて定期的に内部監査を実施します。
- 役員、従業員の義務**
役員、従業員は情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守します。これに違反する行為を行った者は、関連法令ならびに就業規則により処分します。
- 教育・啓発**
当社は、役員、従業員が情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守し、理解を深めるために、必要な教育・啓発を行います。

財務報告の基本方針

私たちは、コンプライアンス経営を意識し、社会的信用の維持・向上に資するために必要な内部統制システムの体制を整備・運用することで、財務報告の信頼性・適正性を確保します。

- 内部統制システムに基づく適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成**
私たちは、全ての企業活動が財務報告に繋がることから、一人の誤りは会社の誤りとなることを自覚し、川上の企業活動（調達・生産・営業等）まで含めた幅広い業務プロセスの可視化・モニタリング・記録保持を徹底し、適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成を行います。
- 内部統制システムの発展・改善への取組**
私たちは、業務の有効性および効率性を高めるために、思い込みや先入観を捨て去り、業務プロセスの標準化・可視化を推進し、内部統制システムを発展・改善させ、より効率的な業務フローを確立します。
- 法令、企業倫理を順守した財務報告活動の実践**
私たちは、関係法令等で定められた内部統制システムを構築することで、手順書・マニュアル等に則った業務プロセスの重要性を認識し、「法令」「基準」「行動規範」から逸脱することがないように、厳正な管理のもと財務報告活動を行います。

個人情報保護方針

- 個人情報の取得と利用目的**
当社では、個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、目的以外に利用することはありません。
- 個人情報の第三者への提供**
当社が取得した個人情報については、事前の公表等でお断りしている場合を除き、事前にご承諾をいただかない限り、第三者への提供はいたしません。
- 個人情報の安全管理**
当社が取得した個人情報については、個人情報管理規定のほか社内規定・基準に基づいて紛失、毀損のないよう適切な管理を実施してまいります。また、第三者に漏洩または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を講じます。
- 個人情報の訂正等**
ご提供いただいた個人情報について、訂正等のお申し出があった場合、個人情報保護法に基づいた方法で訂正等を実施いたします。

円筒型枠事案の再発防止対策とその取り組みについて

円筒型枠事案について

平成19年11月、当社建材事業部の製品である円筒型枠において、「旧日本道路公団様向けJHS401号試験の検査機器試験数値の改ざん及びカタログ仕様を下回る板厚のパイプを納入した」という事実が判明しました。この不正行為に関する実態解明および確認作業を行うため、社内に特別調査委員会を設置し、詳細調査を実施した結果、1995年以降で3679件の納入実績に対し、110件がカタログ仕様を下回る板厚のパイプを納入していたこと、JHS401号試験（載荷試験）については試験成績書の改ざん行為があったことが判明しました。

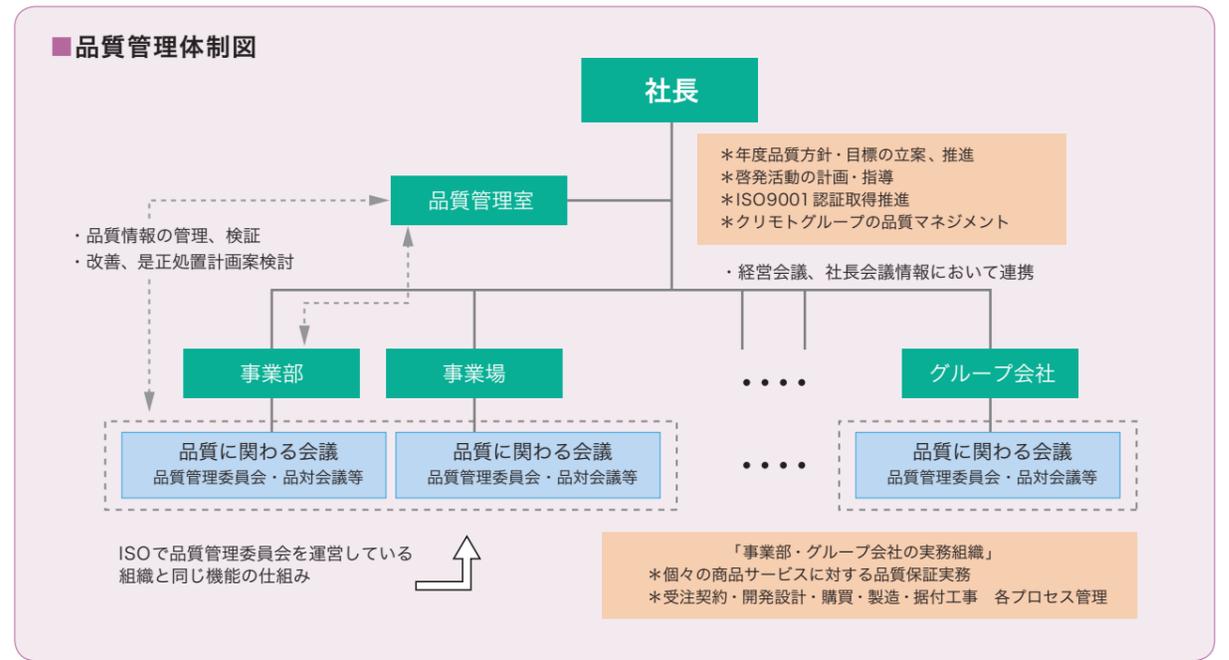
これらは、当該製品の特徴である「薄鋼板」に拘りすぎて、軽ければ軽いほど良いという認識をもって、カタログ仕様を下回る薄板にもかかわらず、製管機の改造や、剛性が増すリブ山の生成などの技術改良に努めるなど、生産技術の改良をはかった結果、基本となるルールから逸脱した方向に進んでしまったものといえます。また、バブル経済崩壊後、公共投資削減にともなう市場縮小により、価格競争が一層激化し、民需市場においては過当競争ともいえる環境下で、メーカーとして最も重視しなければならない、お客様満足に徹した品質

再発防止策

平成20年1月、当社はこれらの実態を受け、再発防止および品質管理の徹底をはかるため、各事業部門の品質保証部門とは別に、全社機能として品質を統括管理する社長直轄

管理体制の一部に問題があったと言わざるを得ません。当事案に関し、当社として最も懸念していた橋梁の長期的な安全性の検証結果報告が、平成20年4月30日付の東日本、中日本、西日本の各高速道路株式会社様のホームページ上にて発表されました。『改ざんのあった円筒型枠の使用によるコンクリート橋の安全性への長期的な影響はないと考えられる』との内容です。安全性が確認されたとはいえ、当社といたしましては、今回の事態を厳粛に受け止め、厳格な品質管理体制のもと、全従業員が一丸となり、信頼の回復に向け、全身全霊を傾け邁進しているところです。そして、ステークホルダーの皆様からの信頼回復とは業績の改善に尽きると考え、役員の品質管理責任を明確にし、各事業の品質保証体制をより磐石なものとし、顧客満足に徹した「モノづくり」で社会的信用・信頼の回復をはかっていきます。また、併せて各事業の自立、収益体質の確立を目指し、事業責任・権限を明確にした組織で健全な事業運営をすることにより、業績改善とバランスの取れた持続的成長を実現させ、企業価値の向上を目指します。

の品質管理室を新設し、再発防止および品質管理の徹底を右図の体制で強化、推進しています。



再発防止に向けた取組状況について

品質管理室では、品質問題は単に製造や検査の問題だけではなく、購買管理・外注管理が重要であるほか、商品・サービスが顧客の手に届くまでが企業としての責任であり、実際に顧客と接触する営業担当や輸送・工事に携わる全ての人が「クリモ」として品質を管理し保証する役割を担っているという認識のもとでさまざまな活動を行ってきました。具体的には平成20年1月末から3月上旬にかけて、品質管

理室による内部品質検証を実施しました。これは、各事業部門およびグループ企業の品質保証担当部門を対象とした組織や実務内容の確認であり、将来的に品質問題に発展する可能性がある「芽」を摘むための活動です。よりよい品質保証の仕組みを構築していく観点から、重要と考える、いくつかの項目について検証を行いました。

- 1 品質保証の組織・権限が、営業・製造と独立しているか。リーダーの品質保証に対する考え方の確認。
- 2 カタログや検査証が正確で間違いがないか。
- 3 外注・購入品の品質管理が正しく正確に行われる仕組みか。
- 4 製品情報がしっかり管理され間違いがないか。
- 5 クレーム情報が共有化され再発防止されているか。また、それらの情報が経営に反映される仕組みとなっているか。

この検証により、全部門で品質上の課題は是正済みか、改善・再発防止に向けて対処されていることを確認しました。さらにグループ内で品質向上・改善に向けて模範となる部門が複数あり、それらの仕組み・情報は、各事業部門間の連携により、グループ全体で共有し、さらなる改善をはかっていきます。

- 1 お客様の視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立します。そのために、トップマネジメント（代表取締役社長）による品質保証を徹底します。
- 2 当社の企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、新設した品質管理室による内部監査を強化します。
- 3 各事業部門の品質レベル向上のために情報システムを構築し、顧客の情報・クレームおよび再発防止策を共有化して、相互チェックの仕組みを作ります。
- 4 品質保証を強化するために、組織横断的な人事交流や人材育成のための教育訓練を実施します。
- 5 品質改善強調月間を制定し、信頼回復に向かって各事業部門および協力会社を含めた部門ミーティングならびに品質調査を実施して、継続的な品質改善活動を推進します。

品質・安全への取り組み

■ 会社トップによる工場パトロール

品質・安全への取り組みを強く促進するために、当社社長による夏季恒例の事業所訪問を品質・安全衛生会議への出席に変更し、社長ならびに品質及び安全衛生担当取締役と品質保証担当者・安全衛生担当者と活発な意見交換と情報の共有を進めました。



工場パトロール



品質・安全衛生会議

■ 階層別教育

人事ユニット育成グループとの連携により階層別教育に参画し、品質に関する教育を実施しました。



研修風景写真

■ 経営会議（品質会議）

経営会議において品質会議を開催し、冒頭社長は品質に対する方針を明確に指示しました。

事業本部長および事業部長は自部門の品質方針、取組、品質問題が事業部内で議論解決される仕組み等の説明を行いました。品質管理室は、発足の経緯から現在までの活動と今後の進め方について説明を行いました。

社長、事業本部長という会社・事業部のトップ自らが品質に対する方針を明確にすることにより、さらに全社一丸となって取り組むことを確認しました。

なお、今年の重要活動の一つである、「品質改善強調月間」の開催が承認され、第一回を11月に開催します。

また、品質保証に係る事業部間のレベル向上のために、「品質保証部門連絡会議」を定期的に開催します。

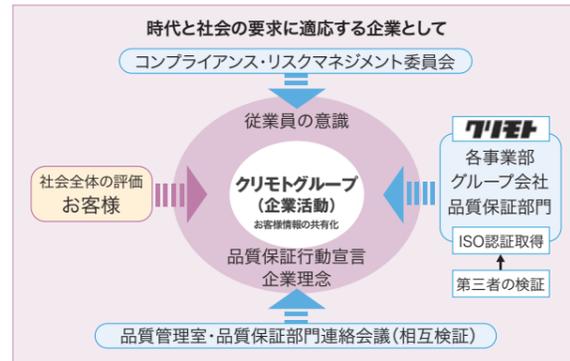
■ 品質管理のレベル向上

品質管理室員による事業所別会議への陪席事業所ごとに開催される品質会議に、品質管理室員が陪席し、論議された内容や、世間で生じている課題・問題・その他の情報に関して、全社展開することにより、情報の共有化をはかり、品質管理のレベル向上を推進します。

■ 建材事業部ISO9001取得への取り組み

建材事業部において古河工場だけが取得しているISO9001認証をすべての建材関連工場（8工場）と本社・支社店を含めて建材事業部全体に拡大した認証を目指しています。2008年内に認証取得予定です。すでに2008年初頭より取り組みはじめ、11月10日から13日まで変更審査を受けます。これにより建材製品の品質確保を行っていきます。

■ お客様満足度の向上にむけての検証体制



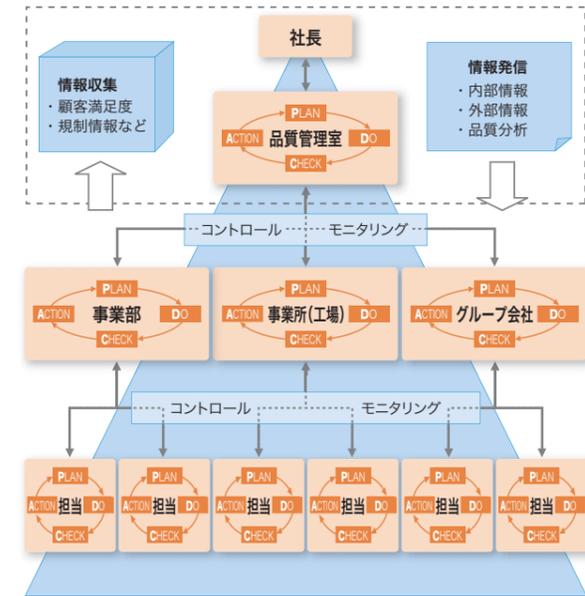
■ 品質管理室

2008年1月、クリモトグループ全体の品質管理活動を統括する機能を担う部門として、栗本鐵工所本社に社長直轄の品質管理室を設置しました。

栗本鐵工所各事業部およびグループ会社の品質管理活動をお客様の視点で客観的にチェックし、グループ全体の品質管理の仕組みと品質保証活動を改善していきます。

お客様に製品・サービスをお届けするのは、グループそれぞれの各事業部門であり、お客様の声に直接接するのは営業部門をはじめとする実務部門です。当社にお寄せいただくお客様の貴重な声を速やかに、正しく受け取り、グループ全体で活かすよう努めています。

そのために、品質管理室による品質保証体制の検証と意識啓発・教育訓練を実施し、営業・技術・製造・間接部門ほか全従業員が、お客様満足度の向上のために活動し、常に「安心と安全」を提供する企業グループであるため、継続的に改善を積み重ねていきます。



■ 品質改善強調月間

クリモトグループでは、毎年11月を「品質改善強調月間」と定め、継続的品質改善にむけた諸活動を推進しています。

- ・経営層による品質メッセージの発信と従業員全員へ周知します。
- ・品質標語の募集とポスター掲示により従業員全員参加意識を啓発します。

- ・日常業務を見直し、お客様に提供する製品、サービスに関する情報が正しく伝わっているかを重点検証します。
- ・全員参加による改善提案の強化と推進。
- ・品質管理室による組織横断的取り組み内容を検証します。

■ 品質保証部門連絡会議

お客様に製品・サービスを提供する各事業部、グループ企業ごとにある品質保証部門のスタッフが相互に交流し、お客様から寄せられた情報を共有化することで、多様な事業を持つ当社グループ全体で情報を活用する連絡会議を開催しています。お客様からの当社に対する評価や、お客様満足にかかわるアンケート情報を分析・共有し、自らの取り組み改善に活かすとともに、グループ内で相互チェックしています。

■ 改善提案・QC（品質管理）活動

工場および支社店の全ての従業員が参加する改善提案活動と、各工場では小集団活動による改善活動を推進しています。毎年、多くの改善提案が行われ、事業の効率化が進んでいます。



	対象人数	年間総件数	ヒヤリハット件数
合計	1,531	21,508	1,189

2007年度

お客様とのかかわり

クリモトは、トータル・クオリティ・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供していきます。

■安心と信頼にむけて

クリモトグループは社会のインフラを支える「モノづくり」を通して、社会に貢献できる企業でありたいと願っています。お客様からいただく声に誠実にお応えし、よりよい企業活動を継続するため、「品質保証行動宣言」を発信しグループ全体で取り組んでいます。全てにおいて安心安全を常に優先した取り組みで、皆様に信頼をいただける企業活動をします。

■クリモトの品質指針

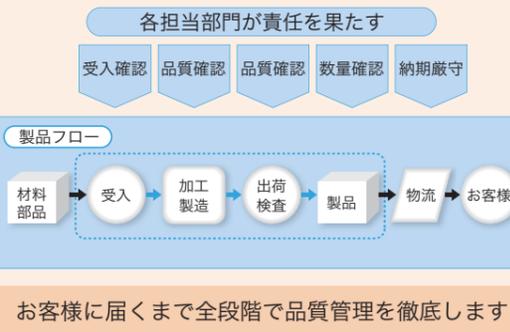
クリモトグループ品質方針

- ①お客様の視点に立った製品を提供します。
- ②お客様に正確でわかりやすい情報を発信します。
- ③お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けます。
- ④安全性を全てに優先します。
- ⑤法令を順守します。
- ⑥クリモトグループ従業員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

品質保証行動宣言

私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客さまの視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立して活動します。

製品をお客様にお届けするまで



【ISO9001 認証取得】

クリモトグループでは全事業部、グループ企業のISO9001 認証登録取得を推進し、第三者による監査と検証により、さらなる品質管理レベル向上を目指して活動しています。

クリモトグループISO9001 認証取得状況

(2008年11月現在)

登録組織名	登録日	登録番号	関連事業所
栗本鐵工所 鉄管事業部 ^{※1}	1995年1月20日	JQA-0766	加賀屋工場・堺工場、ピーエスティ、クリモトレーディング、栗本物流、栗本細野
栗本鐵工所 住吉工場	1996年5月17日	JQA-1281	(登録範囲)機械事業部・バルブ事業部
栗本鐵工所 建材事業部 ^{※2}	1996年9月30日	JQA-1394	古河工場
栗本鐵工所 鉄構事業部 ^{※3} 栗本橋梁エンジニアリング	1996年11月15日	JQA-1456	大阪臨海工場(支店)東京・北海道・東北・名古屋・中国・九州
栗本コンクリート工業	2007年9月3日	RQ-0148	本社工場(営業所)大阪・東京・名古屋
栗本化成工業	1999年5月28日	JQA-QM3393	滋賀工場・湖東工場
栗本商事	1998年4月10日	JQA-2277	堺事業所
クリモテクノス	2002年5月31日	JQA-QM8282	大阪本社、関東支店・(営業所)名古屋・中国・九州・北海道・東北
佐世保メタル	2006年3月25日	JQ1258B	
本山製作所	1994年5月15日	No.241696	本社工場、(営業所)大阪・東京
寧波東光五金有限公司	2004年8月31日	00107Q125379 R1M/3302	

※1：2008年8月栗本細野を拡大認証取得 ※2：2008年内に建材事業部として拡大認証取得予定 ※3：2008年12月栗本橋梁エンジニアリングと分割認証取得予定

取引先とのかかわり

クリモトグループの事業は生産に必要な原材料・部品などを供給いただく取引先をはじめ、多くの企業や人々の協力と支援があって初めて成り立っています。クリモトグループはこのことを深く認識して、関係先との信頼関係を大切に、相互

に切磋琢磨して共栄を旨とした調達活動を行っています。また、私たちは、品質やコストダウンを十分に意識し、無公害、省資源、省エネルギーなど環境保全にも配慮した調達活動を行っています。

企業行動基準【調達】

① 顧客満足第一と環境保全を意識した調達

私たちは、「トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践して顧客と社会の信頼を得る」という企業理念の精神と「環境保全は企業の社会的使命である」ということを常に意識して調達活動を行います。

② 公正、公平かつ透明な調達活動

私たちは、品質・価格・納期・安全性・環境保全を基本とした合理性に基づき、公平、公正かつ透明な調達活動を行います。

③ 信頼と研鑽を通じての相互繁栄

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、取引先とともに高い品質、徹底したコストダウンの追及などを通じて、長期に亘る成長と競争力の維持強化に努め、もって相互繁栄を目指す調達活動を行います。

④ 法令の順守

私たちは、独禁法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)や下請法(下請代金支払遅延等防止法)等関連する全ての法律およびその精神を順守して調達活動を進めます。

■協力会社について

当社では、下請法(下請代金支払遅延等防止法)の周知と順守を徹底するため、『下請取引の順法マニュアル』を作成しています。また、各工場においてコンプライアンス強調週間に合せて説明会を行うほか、外部講師による講習会を行うなどして理解を深めています。

■反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力の活動が知能化、巧妙化しています。クリモ

トグループでは、「企業行動基準」に「反社会的勢力への対応」として社会的責任を自覚し、自らその姿勢を正し、こうした勢力に屈服したり、癒着することを厳しく戒め、断固として対決して排除することを宣言しています。

関係行政組織と緊密に連携し、その対応組織の整備を進めています。また、倫理や受身的なリスクとしてでなく、コンプライアンスに関わる重大な問題としてとらえ、これを組織的に解決する手順化を進めることが求められています。さらに、反社会的勢力に対応する制度面の整備を進めて、当事者が自信をもって対応できる契約関係の規程制度の充実をはかります。

株主・投資家とのかかわり

- 当社は、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を実施することが長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながるものと考えています。
- 主に機関投資家・証券アナリストを対象とした決算説明会を年2回開催するほか、投資家訪問を行い、企業価値に関わる情報発信に努めています。

- また、決算短信等をホームページ上に掲載し、株主の皆様へ年次報告書、中間報告書をそれぞれ発送しています。
- 株主総会会場にて新製品等をまとめたトピックスビデオを見ていただき、株主の皆様へ当社の事業をよりご理解いただけるよう努めています。

安全衛生への取り組み

全栗本安全衛生活動基本方針

クリモトグループの労働災害件数は減少傾向にあります。ここ3年に関しては減少が停滞しています。また、休業災害が増加していることと不休業でも治療期間が長期化しています。一方、業務上疾病による被災者は、同様に長期的には減少していますが、一般健康診断の結果、脳・心臓疾患につながる所見をはじめとして有所見者の割合が増加しています。仕事や職場生活に関する強い不安やストレスを感じる割合が増加傾向にあり、心の病を発症する事態が増加傾向にあります。

このような中、職場の安全衛生を確保し、労働災害の減少をはかるために経営トップが安全に対する意識や取り組みを再度確認し、また、労働衛生管理体制を確立して従業員の参加のもと活動基本方針に従って安全衛生管理活動の強化に取り組んでいます。全栗本安全衛生の基本理念である「働く人」の尊重を重視した安全衛生活動として、「セーフティアップクリモト (KRMT) 運動」を展開してきました。

リスク低減のための重点実施事項を次のように定め、取り組んでいます。

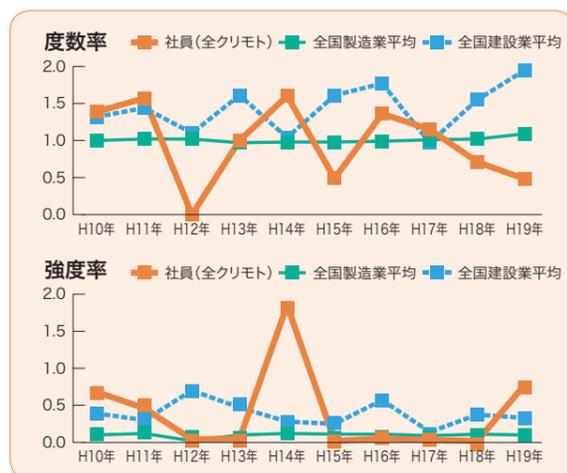
- ① 事業場、工事現場でのリスクアセスメントの実施と類似災害発生防止
- ② 安全作業手順の見直しと従業員への周知徹底
- ③ 挟まれ・巻き込まれ・転落・墜落災害の防止
- ④ 業務上交通災害および通勤災害の防止
- ⑤ 安全衛生教育の実施、新規入場者教育・送り出し教育の充実
- ⑥ 健康診断の結果措置、職業性疾病・生活習慣病への配慮と適切な健康管理
- ⑦ 過重労働による健康障害防止対策、職場におけるメンタルヘルス対策

全栗本労働災害発生状況

(含む 協力会社員)

- 平成19年 24件: 休業15件 不休業9件
(死亡災害0件 障がい認定2件)
- 平成18年 27件: 休業11件 不休業16件
(死亡災害0件 障がい認定0件)
- 平成17年 27件: 休業14件 不休業13件
(死亡災害0件 障がい認定1件)
- 平成16年 31件: 休業15件 不休業16件
(死亡災害1件 障がい認定1件)
- 平成15年 36件: 休業16件 不休業20件
(死亡災害1件 障がい認定1件)

社員(全クリモト)労働災害統計



$$\text{度数率} = \frac{\text{休業災害死傷者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$

労働災害防止対策

労働災害や職業性疾病の撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムの適合拡大を目指しています。現在、4つの事業場でマネジメントシステムの適合を受けています。

- 栗本鐵工所加賀屋工場
JQA-OH0025 2002.3.15取得 (OHSAS18001)
- 栗本橋梁エンジニアリング(株)
JQA-OH0009 2000.12.8取得 (OHSAS18001)
- 栗本鐵工所古河工場
H001 1998.12.7取得 (BS8800)
- 栗本鐵工所鉄構事業部
JQA-OH0009 2000.12.8取得 (OHSAS18001)

定期健康診断結果

定期健康診断受診率100%を目指していますが、現状では98%以上の結果になっています。また、平成19年度では胸部エックス線検査と血圧の測定が全国の平均有所見率を上回っています。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策として、①病気の予防対策、②早期発見・早期対応、③職場復帰・再発防止の3段階に分けて対処する必要があります。

具体的には臨床心理士に依頼して管理者に対してメンタルヘルス教育を実施しました。また、社内診療所の看護師・産業医と連携して職場復帰における支援を目指してリハビリ勤務制度の運用を進めています。

過重労働による健康障害防止

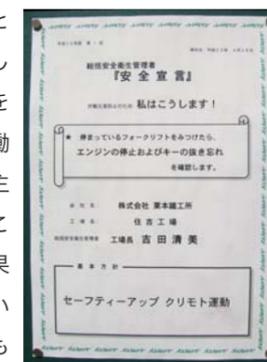
業務による脳・心臓疾患の発症を防止するためには、長時間にわたる過重労働の排除と疲労が蓄積するおそれのある場合の健康管理対策を強化することだといわれています。45時間/月を超える残業者への産業医による指導が有効に機能するように、各部門の管理者と連携して本人の健康障害防止に協力しています。

リスクアセスメントの実施

危険性または有害性の調査に関して事業場および工事現場で可能性と重大性等をリスク評価する危険予知活動を展開しています。

事業場トップおよび工事現場所長の「安全宣言」運動

誰にでもわかりやすい表現とし、また、自らがそれを実行していることを示す安全宣言を工場や事務所に掲示して労働災害防止をはかっています。主に工事現場所長が宣言することを推進してきましたが、効果ある安全手法と評価されていますので、事業場(工場)でも適用しています。



AEDの導入

AED(自動体外式除細動器)を職場の身近に設置することが多くなっています。現在、本社・支社、住吉工場、淡輪研修センター、栗本橋梁エンジニアリングに設置されており、全社展開を進めています。



従業員とのかかわり

クリモトでは、「人は企業にとって最も重要な財産である。」という視点に立って、従業員一人ひとりを活かす経営を実践するため、個々の適性や能力等の多様性に応じた施策を実施していきます。

人事の重点施策

クリモトグループの事業活動の指針となる、新ビジョンNEXT100、新中期経営基本戦略を実践し、次の100年において持続的成長を実現していくためには、事業活動を支える最も大切な経営資源である“人”を大切に、戦略的に活躍の場を提供していくことが必要となります。私達はクリモトグループに勤める従業員に対し、「淡輪宣言」でコミットメントした経営課題解決に努めるとともに、新中期経営基本戦略の実現のため、次の取り組みを行っています。

I. 経営戦略に適合する“人”の確保

経営戦略、事業戦略の実現のため、必要なタイミングに、必要とされるスキル・経験を有した人材の積極的な確保に努めます。

II. 組織風土を改革する“人”の活性化

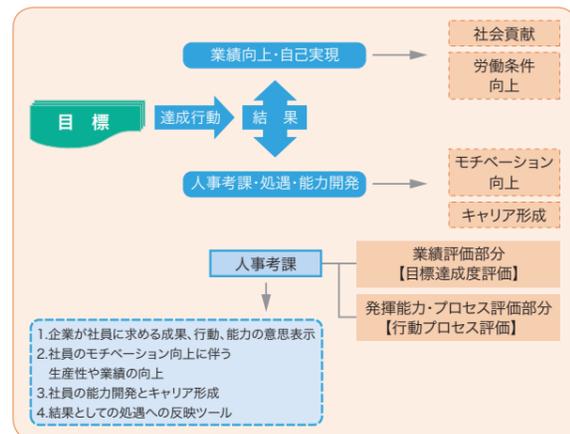
働きがい、やりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるための人事諸施策を実践することにより、人と組織の活性化をはかり、「改革・挑戦・創造」を重視した活気に満ち溢れた組織風土の醸成に努めます。

III. 意識改革・行動改革を実践する“人”の育成

個々の自律を促し、自己の成長を介して、組織貢献に寄与できる人材の育成を行います。

公正・透明な人事制度の運営によって、人材の活躍の場を提供していきます。

クリモトでは、公正・透明な人事制度を制定・運営し、活気ある組織風土づくりと社員の意識・行動改革の実現に努めています。その一環として、人事考課に際し、「目標管理制度」を導入しています。目標に向かい衆知を結集し、挑戦していくことで、会社業績向上と共に、全従業員が誇りと働きがいを感じ、仕事を通じて自己実現を達成できるよう運用していきます。



人権尊重への取り組み

人権についての基本的な考え方

クリモトは「企業行動基準」の中で「人権・人格を尊重した企業活動」を掲げています。これは、従業員の能力を発揮しさらに、その力を結集して大きな組織力を生み出すためには、一人ひとりがお互いの人権を認め合い明るく働きやすい職場環境を整えることが重要です。こうした考え方に基づいて、クリモトでは同和問題をはじめ、さまざまな人権研修を行っています。さらに、「大阪市企業人権推進協議会」「大阪同和・人権企業問題連絡会」にも加盟し、社内外においても人権活動を推進しています。

人権研修

7月3日から5日にかけて、2008年度新任基幹職への研修会が開催され、その中で7月3日にはクリモトが「同和・人権問題に取り組むようになった経緯」や「パワーハラスメント」等をテーマとした研修が行われました。

この研修によって、このような人権問題の実現を知り、自分自身の問題や課題に気づききっかけができました。



働きやすい職場環境づくりを推進します。

障がい者雇用を促進していきます。

2006年から達成している法定雇用率(1.8%)を本年も上回る結果になりました。今後も引き続き、職場の開拓や受け入れ体制の充実をはかり、障がいを持つ人にとって、働きやすい職場環境づくりを目指して、さまざまな取り組みをしていきたいと考えています。



※毎年6月1日現在(障がい者雇用状況報告書より)

高齢者の雇用を促進していきます。

2006年より、原則希望者全員を再雇用するという「再雇用制度」を実施しています。1年毎の契約更新で、年金の定額部分が受給できる年齢まで更新することが可能となっております。勤務形態としては、フルタイム勤務コース、DE勤務コース、年間変則勤務コース、ゆとり勤務コース等働き方に応じて各種の形態があります。2006年には、58%の再雇用率でしたが、2007年度には、71%の方が同制度を利用して、定年後も各職場にて活躍しています。

	定年退職者数	雇用者数	退職者	再雇用率
2006年	45	26	19	57.7%
2007年	60	43	17	71.7%

※60歳以降の雇用が法定義務化された後の再雇用者推移

女性の活躍を支援促進していきます。

性別により雇用や処遇を区別することなく、職域拡大をはかり、能力を発揮しやすい職場環境を実現することが大切であるとと考えています。このような思想に基づき、従来より継続的に女性総合職の採用を続けている他、平成16年度に最初の女性基幹職(管理職)を登用いたしました。今後も、女性の活躍とキャリア形成を促進すべく、環境の整備を実施していきたいと考えています。

仕事と家庭の両立を支援促進していきます。

従業員が退職することなく、男女を問わず仕事と子育てを両立させながら、いきいきと働き続けることができるように、育児・介護休業・育児勤務制度などを整備・拡充してきました。さらに、平成20年度から取り組むべき課題として、ワークライフバランスの観点を中心にして、「次世代育成支援対策推進法」に基づいた一般事業主行動計画を策定しました。この計画を推進するために、労使からなる「労使専門部会」を設置し、従業員に対するさらなる支援制度の整備に取り組んでいます。

※※支援制度として以下の制度を実施しています※※

【育児休業中や介護休業時に積立休暇の使用を認めています】

育児休業中の収入の不安を解消するために、有給である積立休暇の使用を認めています。
※積立休暇とは、取得しきれなかった有給休暇を年間10日間を段階に最大55日まで積立可能とするもので、有給休暇と同じ扱いの休暇です。上記の他にも、介護、病欠、子の看護休暇の際にも充当可能です。

【配偶者の出産時における特別休暇を拡充しました】

配偶者の出産時における特別休暇が2日であったものを2008年より3日間取得できるように改定しました。

地域社会とのかかわり

クリモトグループでは、企業理念にうたう「私たちは水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります」をさまざまな形で実践するため、地域社会に対して貢献活動を行っています。

■「人と人の架け橋づくり」 ジョグジャカルタ歩道橋移設事業への寄付

2006年5月27日に発生したジャワ島中部地震の災害復旧に役立てるため、大阪府内で利用者の少なくなった歩道橋をインドネシア・ジョグジャカルタ州に移設し、再利用する事業「人と人の架け橋づくり」に協賛しました。2008年2月19日に現地への引渡しが行われ、日本で役目を終えた歩道橋がインドネシアの橋へと立派に生まれ変わりました。2008年4月には、当社に対して橋下大阪府知事より感謝状が授与されました。



■地域共生 大和川・石川クリーン作戦

現在、クリモトグループ最大規模の活動です。当初（平成11年）は2人だった人数が今回（平成20年）は役員もふくめ141人となりました。継続して参加したことによる、活動の広がりや形となって現れています。今回も、地元の皆様とともにペットボトルや空き缶などの資源ごみから、自転車などの粗大ごみまで、大小さまざまなごみを撤去することができました。今後も継続的に参加し、大和川の環境改善に貢献していきます。



■地元小学生の橋梁の架設現場見学

大分県竹田市において、架設中であった橋梁現場に地元の小学生と先生が社会見学に来ました。谷あいをケーブルクレーンを使用して架設するランガー桁橋で地元小学生には珍しい設備でした。飛龍野橋と命名された橋は、耐候性鋼材が使用され環境にも配慮した塗装をしない鉄構造物です。



■地元小学生の水管橋の架設現場見学

河川を横切って飲料水や農業用水を通水する設備を水管橋といいます。愛知県新城市の豊川水管橋において、架設中の現場に小学生が社会見学に来ました。農業用に使用される水が逆三角トラス橋と呼ばれる鋼管を通して対岸に運ばれることを現地見学で学習しました。



■広瀬川流域一斉清掃

東北支店では、広瀬川一万人プロジェクトのプログラムのひとつである広瀬川の一斉清掃に参加しました。今年度は広瀬川の河口である関上海岸で行われ、海岸線の清掃を行いました。



■ボランティア・サポート・プログラム

東北支店では、国土交通省が主体となっているボランティア・サポート・プログラムを活用して「東北クリモト会」として活動しています。このプログラムは、地域住民、企業などボランティア実施者と、協力者（市町村）、道路管理者の3者が協力して道路の清掃、緑化、美化等の活動を行い、道を慈しむ心を育て、地域にふさわしい道づくりを進めることを目的としています。月1回、支店近辺の道路清掃活動を行うことでこの目的を達成します。



■大阪打ち水大作戦への参加

2004年以来、ヒートアイランド現象の進行を食い止めるため、大阪市都市環境局とNPO法人が主体となって「大阪打ち水大作戦」を行っています。当社も大作戦の内のひとつである、「大阪打ち水大作戦 in 南堀江」に参加しました。周辺地域の皆様とともに堀江公園周辺に打ち水を行い、気温を下げることに貢献しました。



■KOBEエコ市民フェスタに出展

2008年7月のG8サミット（主要8カ国首脳会議）に先立ち、G8環境大臣会合が5月24日から26日に神戸で開催されました。その会合の歓迎式典として、5月10日（土）・11日（日）に開催されたKOBEエコ市民フェスタに出展しました。さまざまな企業、NPO、学生のみなさんが環境への取り組み活動をわかりやすく展示することで、省エネやエコロジーなどの環境への意識向上につながる有意義なイベントとなりました。10日（土）・11日（日）の両日も大勢の来場者が訪れ、盛況のうちに幕を閉じました。



■神戸エコスクール

2006年より神戸市主催の環境学習講座「エコスクール」に参加しています。一昨年、昨年と続けてきた、燃料電池カート、車いすの体験試乗と水の電気分解実験はそのままに、水道水ができるまでの解説とろ過実験によって「水」を大切にすることを知らせてもらう授業を新たに実施しました。「水を大切にすること」と「水の可能性」を学んでいただきました。



■古河工場 河川敷クリーン作戦「花火大会後の会場清掃」

古河工場では、『地域への清掃活動の参加』として、古河市が主催する清掃活動に参加しています。花火大会という地域の一イベント後の清掃活動ということもあり、午前6時からスタートにもかかわらず、地域の皆様も大勢参加されていました。古河工場からは昨年8名、今年度は約15名が参加しました。

環境経営

栗本環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励みます。

環境経営および

継続的な環境保全活動の推進

環境への配慮を企業経営に統合する環境経営という考え方に基づいて取り組みます。

クリモトグループに環境マネジメントシステムを展開することにより環境保全活動の継続的改善をはかります。また、クリモトグループの地球環境保全活動に取り組むために環境委員会を機能的に運営し、環境マネジメントシステムの効果的な運用をはかります。

法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除

環境基本法、環境関連規則、関連行政機関や各種団体・企業との協定および自主行動計画等を順守し、環境汚染防止、環境リスクの排除に努めます。

省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境負荷低減の推進

生産活動において不良・仕損等を排除して省エネルギー、省資源活動を推進するとともに、廃棄物の削減と有効利用およびリサイクルにより環境負荷低減の推進に取り組みます。

環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備の開発

全製品の原材料調達、生産、流通、使用、廃棄の各段階で環境に対する負荷を最小限にするように配慮します。また、環境保全が可能な機器設備の開発・普及・導入を積極的に推進します。

全従業員の環境教育、啓発

環境教育、社内外広報活動を実施し、全従業員の環境への理解と環境問題への意識向上をはかります。

社会貢献活動への参加の促進

より良い地球環境の実現をめざし、市民として社会貢献活動への参画・支援に積極的に取り組み、ステークホルダーと環境コミュニケーションをはかります。

栗本環境委員会

私たちは、事業活動において環境への配慮を経営の重要課題のひとつとして捉え、環境担当取締役を委員長とする栗本環境委員会を1998年4月に設置しました。

この委員会は、栗本環境基本方針のもと、事業部・事業所を横断的に結び、地球環境保全活動の推進、環境負荷低減の推進と環境保全機器設備の開発を効果的に行い、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを目的としています。

環境委員会組織図

この組織は、審議機関として環境委員会があり、その下部に実行部門として環境部会を設置し、環境自主行動計画を策定して鋭意推進します。また、特徴のひとつとして組織全体を自己チェックするための環境委員会監査チームを委員会と並列して持つことがあげられます。



ISO14001 (環境) の取得状況

登録組織	認証	登録日	登録範囲
栗本鐵工所	○	1999.12.3	堺工場、クリモト・トレーディング、栗本物流
	○	2002.2.10	加賀屋工場、ピー・エス・ティ
	○	1998.3.27	工場として認証
	○	1998.3.20	工場
	○	2001.9.20	交野工場、古河工場
栗本建設工業	○	2007.7.21	本支店、現場
栗本商事	○	2004.3.26	本社、東京支店、堺事業所
栗本化成工業	○	2001.11.30	湖東工場、滋賀工場、全事業所
栗本橋梁エンジニアリング	○	1998.3.20	工場

上記、加賀屋工場、ピー・エス・ティの登録日は、2002.2.10ではなく、正しくは2000.2.10です。

「環境月間」の取り組みについて

環境月間ポスターの掲示

各事業場に環境省のポスターを送付して、期間中に掲示しました。

CO₂削減/ライトダウンキャンペーンの参加

環境省では、2003年より温暖化防止のため、ライトアップ施設や家庭の電気を消すよう呼びかける「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」を実施しています。

日常生活の中で温暖化対策を実践する動機付けを与えていくことを目的としたイベントです。

下記の事項を月間中に実施しました。

(1) 週末の一日を全社ノー残業デーとしてライトダウンに取り組みました。

ノー残業デーを設定し照明やエアコン等を停止することにより、CO₂の削減をはかることを目的としています。

(2) 夏至の日の夜8時から2時間、全社のライトアップ施設や各家庭の明かりを一斉に消灯するようお願いします。

各事業場のライトアップ施設照明(工場内の照明等)を消灯しました。各家庭の消灯等のご協力をお願いします。

エコドライブの実践

社有車および各家庭の自家用車のエコドライブを実践することにより、車から排出される大気汚染物質およびCO₂の削減をはかっています。

不要なアイドリングストップ、加減速の少ない運転、夏でのカーエアコンの高めの設定、適正なタイヤの空気圧、エンジンブレーキの積極的使用等で燃料の消費が減り、CO₂削減につながります。エコドライブの実践に取り組むよう従業員へ協力要請を行いました。

各事業所独自の取り組み

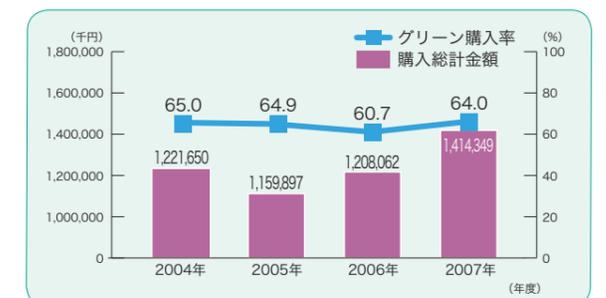
- (1) クールビズの対応
- (2) パソコンの省エネモードの設定/休み時間のパソコン電源OFF
- (3) エレベーター使用の削減(階段使用励行)
- (4) 各事業場周辺道路のクリーン作戦等

環境社会検定試験(エコ検定)合格への取り組み

「環境」に対する幅広い知識を持って社会の中で率先して環境問題に取り組む人材、さらに環境と経済を両立させた持続可能な社会をめざす人材を確保するためにエコ検定合格を推進しています。現在までに11名の合格者を出しています。単年度5名以上、3年間で15名以上の合格を目標に合格者を増やす勉強会の取り組みをしています。

グリーン購入の推進

原材料、購入品等を調達する際、環境に配慮したグリーン購入に努めています。企業の環境経営・商品開発を促進するためにグリーン購入ネットワークの情報等を入手して購入します。



地球温暖化防止への取り組み

CO₂ 排出量の推移

当社は溶解・鋳造部門を持つ鉄管系と加工組立部門を持つ機械系工場から成り立っています。京都議定書の基準年である1990年において当社のCO₂排出量は131,145t-CO₂でした。鉄管系工場は当社全社の約95%の排出量です。より少ないエネルギー（コークス・電力・都市ガス13A等）で原料の溶解が可能なシステムを構築し、コージェネ設備はもちろんキュボラ設備更新の度に省エネルギーを目指し活動を行ってきました。

目標値：省エネを年1%以上行います。1990年を基準とし、2010年度に-40%を目指します。

CO₂ (t-CO₂) 全社一覧

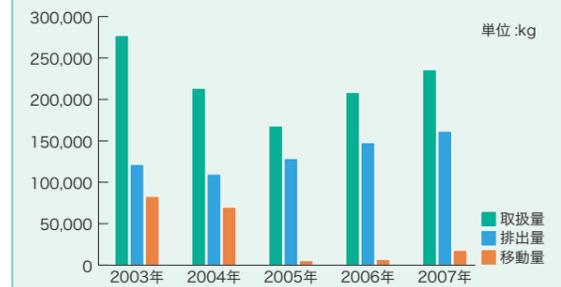


※泉北工場は2004年12月に閉鎖

PRTR 法対象物質の推移

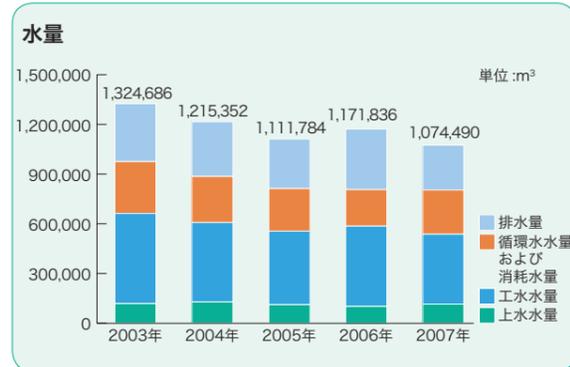
主に製品塗装に使用されるキシレン、トルエン、エチルベンゼンのVOCが90%以上を占めます。鉄管製品への塗装量が増加し、取扱量が増加しています。低炭素社会実現のための重要な事項として、2010年度に向け削減に取り組めます。

PRTR 合計



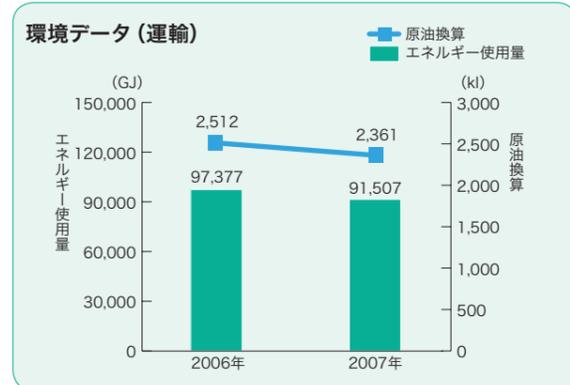
生産5工場の水使用量合計値

水資源の確保が重要な課題ですが、当社の生産工場でも水使用量の削減に取り組んでいます。2007年度の実績は、1,074百万m³（前年度比7.6%削減）となりました。



環境データ (運輸)

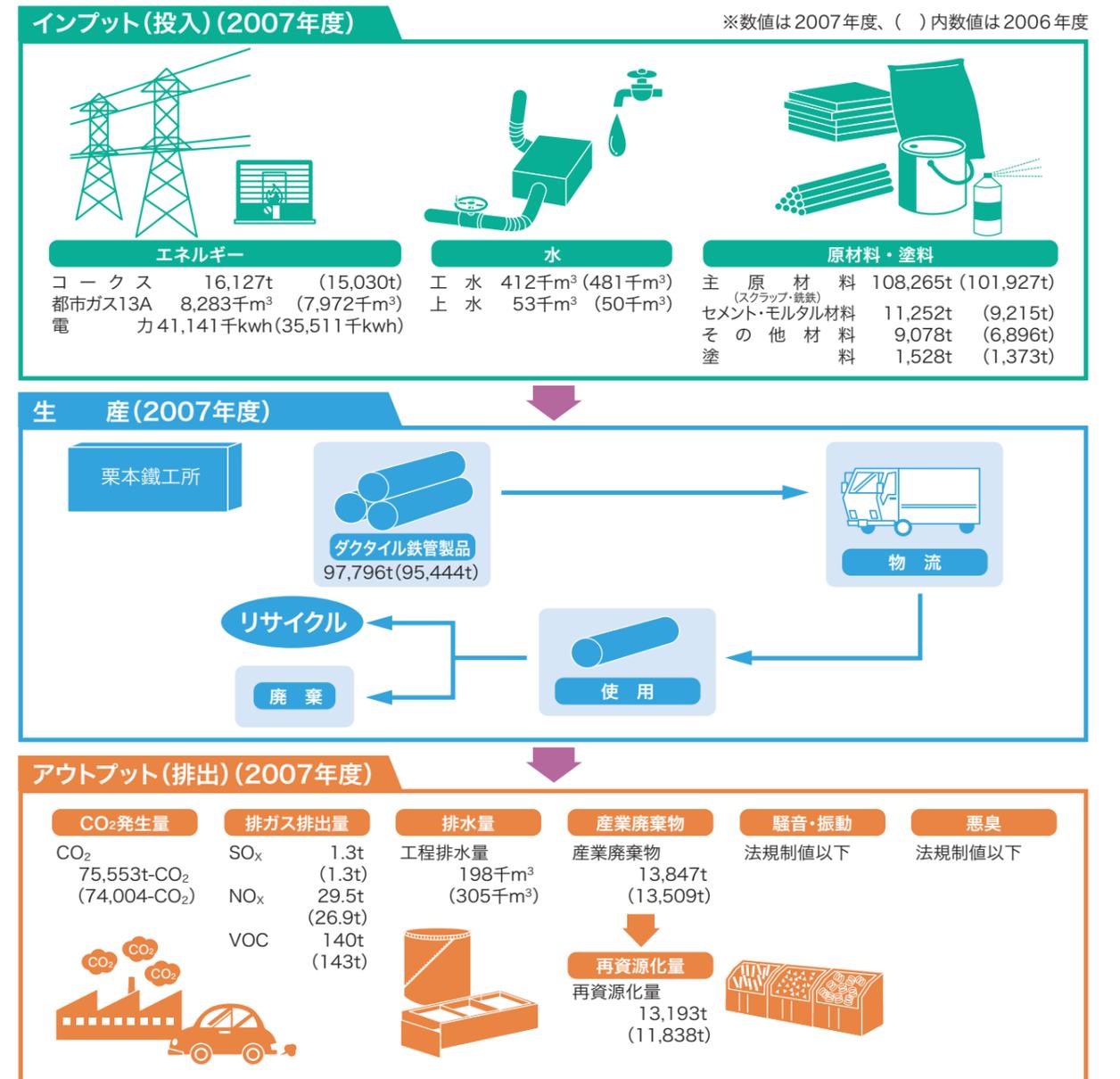
2006年度からエネルギー使用量を集計し始めました。2007年度は、前年度比6.0%の削減となっています。継続して削減に努めます。



環境面からみた物質フロー

人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管など、産業の大動脈として大きな役割をこなすダクタイル鉄管は、大都市、郊外、農村などあらゆる場所で活躍しています。敷設環境の厳しい条件下で高い適応性、優れた耐久性、容易な施工性を誇るクリモト・ダクタイル鉄管は、管路材料として水道事業・ガス事業・農業用水事業・下水道事業・工業用水事業

を中心に広く使用されています。これらの製品は、リサイクル性の高い「鉄」が原材料となります。ダクタイル鉄管の製造に必要な原材料・塗料、水、エネルギーを有効に活用して、排出物を削減する努力をしております。ダクタイル鉄管製造の2工場の環境からみた物質フローを示します。



廃棄物削減への取り組み

ゼロエミッション活動実行計画書

目的達成手段

各事業所で発生した廃棄物を産業廃棄物として、事業所外へ搬出する量を低減します。

- ① 廃棄物の有用化を検討します。(売却)
- ② 廃棄物の減量化を検討します。
- ③ 廃棄物の事業所内リサイクルを検討します。
- ④ 各事業所の情報を公開しあいます。
- ⑤ 各種収集情報の共有化をします。

注意事項：廃棄物の有用化にあたり、適正処理されていることを大前提とします。

活動期間

2008年1月～2009年3月

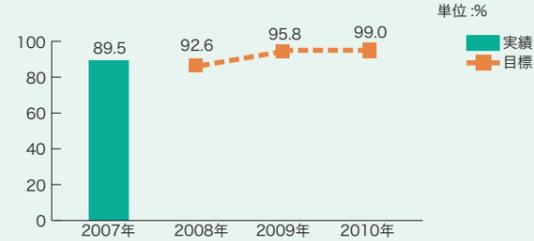
廃棄物量内訳

クリモトグループでは廃棄物を発生させないこと、使えるものは繰り返して使うこと、発生した廃棄物を再資源化することで循環型社会の実現を目指しています。廃棄物の種類により資源化量、再生利用率にばらつきがありますが、総合的

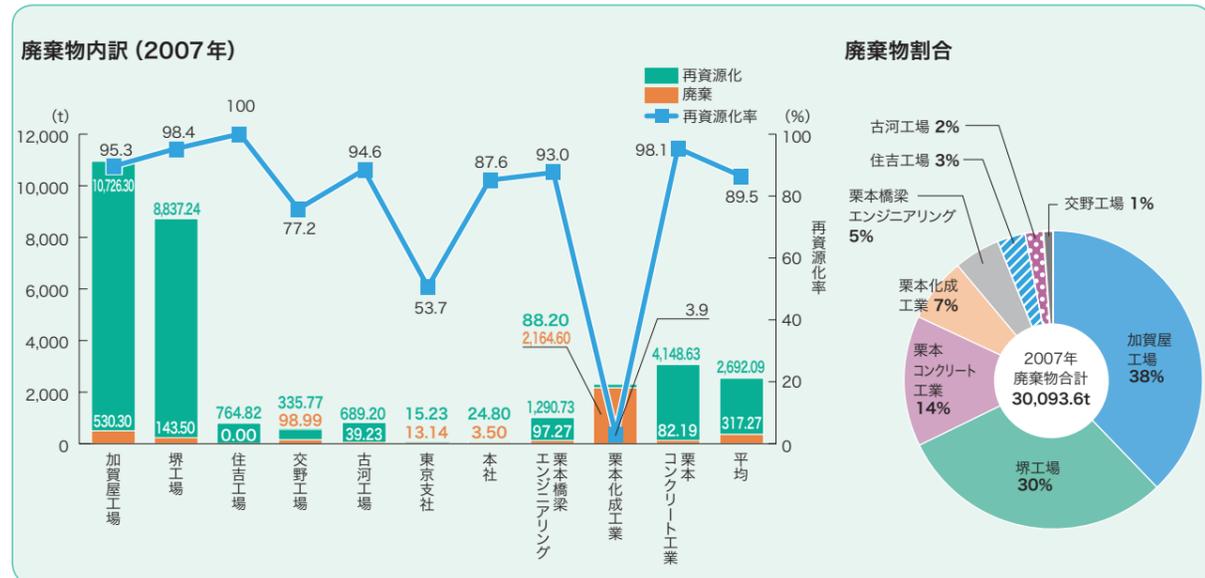
ゼロエミッション定義

一般廃棄物、産業廃棄物、特別産業廃棄物を対象とし、その処分方法が、焼却の場合は、サーマルリサイクルされているものとし、埋立されている廃棄物のみが「再資源化されていない」とします。

クリモト・ゼロエミッション活動



な廃棄物量削減に努めます。2007年の廃プラの廃棄量が増加しているのは一括して棚卸を実施した結果です。



廃棄物排出実績集計



環境関連製品

廃棄物排出実績の詳細

	再資源		廃棄	
	再資源	再資源	廃棄	廃棄
廃プラスチック	廃プラ、紙屑	8.72	グラスウール	108.71
	水性塗料カス	43.36	廃プラ	2,149.60
	廃プラ、廃ゴム	10.68	ビニール・プラスチック	14.00
	廃プラ	5.77	廃樹脂塗料	17.52
	計	68.53		2,289.83
金属くず	ドライコ	30.00	サイレントコア材	13.56
	ショット、研磨	979.00		
	ノロ、ジャミ銃	522.00		
	ショットスケール	527.06		
	GFスラグ	983.20		
	ノロジャミ	95.00		
	回収亜鉛滓外	106.06		
	回収亜鉛滓内	18.70		
	亜鉛塗料カス	15.52		
	アルミ屑	0.92		
	ステンレス屑	0.98		
	銅、電線屑	11.26		
	鉄、非鉄屑	498.72		
	電線屑	0.60		
	鉄屑	2,329.51		
	計	6,118.53		13.56
	ガラス陶磁器くず	廃蛍光灯	0.14	砥石屑
計		0.14	ガラス繊維	46.67
がれき類	工事セメントガラ	178.00		
	がれき	83.90		
	廃コンクリート	3,865.01		
計	4,126.91		0	
汚泥	モルタル汚泥	1,419.82	その他汚泥	143.50
	計	1,419.82		143.50
廃油	廃塗料	5.60	廃シンナー	97.27
	廃油、油泥	10.76		
	廃水油	41.81		
	グリストラップ	6.74		
	廃塗料、廃溶剤	20.69		
	計	107.24		97.27
廃酸	フッ硝酸	1.98		
	計	1.98		

単位：t

	再資源		廃棄		
	再資源	再資源	廃棄	廃棄	
産業廃棄物	鉦さい	水滓	2,928.00	鋳物砂	402.00
		脱硫滓	1,942.00		
		コーテッドサンド	472.00		
		鋳物砂	3,609.14		
		計	13,624.82		402.00
ばいじん	キュボラダスト	872.46			
	計	872.46			
その他	廃木材	76.08	木くず	2.75	
	雑芥	36.26	紙・木くず	44.00	
	廃OA機器	1.79			
	木くず	36.38			
	一般産廃	286.00			
	計	436.51		46.75	
紙	廃OA紙	18.10	段ボール、新聞	1.20	
	古紙、段ボール	8.28	シュレッダー	8.61	
	紙類	90.24			
	段ボール、新聞	0.90			
	廃OA紙、新聞	10.41			
	計	131.07		9.81	
飲料容器	カン・ビン	4.81			
	ペットボトル	1.48			
	ビン	0.40			
	計	6.79			
その他	事務所系廃棄物	3.95	事務ゴミ	27.30	
	軍手	1.17	事務所ゴミ、塵芥	12.00	
	プラスチック類	1.00	厨芥類	3.47	
	計	6.12	その他	4.56	
				47.33	

	再資源	廃棄
合計	26,920.92	3,172.72

鉄道コンテナ利用による環境対策

以前より鉄管を輸送する際、鉄道コンテナの利用もありましたが、小口径管（長さ4～5m）では制約が多いため、一部を除き活発には行われていませんでした。最近13トン積み（長さ31フィート）という特大サイズが開発されたことにより、利用が増えています。

31フィートは、①交通事故の可能性も低く、騒音、振動が少ない。②モーダルシフト効果により、CO₂を削減できる、というメリットがあります。世間の評価も高く、他社に先駆けて

活用に努めるため、同コンテナの安定した調達を目指しています。本格化した平成18年下期では、月当たり30台利用しています。



クリモト箱桁内面防錆システム

栗本橋梁エンジニアリングは、技術開発本部と共同で開発した、「クリモト箱桁内面防錆システム」を滋賀県殿御発注の唐戸川新橋において施工しました。

本システムは、従来の塗装による防錆技術とは異なり、箱桁内面の密閉度向上と除湿剤により腐食環境自体をコントロールすることで箱桁内面の錆の発生および進行を抑制する防錆技術です。

箱桁密閉度の向上へは軽微な構造変更により対処し、相対湿度の抑制へはB型シリカゲルの吸・放湿作用により対処します。B型シリカゲルは、人体への毒性がなく取り扱いが安全であることと、吸・放湿作用を半永久的に持続することの2点が大きな特徴です。

唐戸川新橋においては、箱桁内面塗装（1,060m²）を全て

省略したことにより、内面用塗料約870kg（うち、有機溶剤約320kg）を削減しました。またB型シリカゲルの半永久的な吸・放湿作用持続により、初期コスト削減の他にライフサイクルコストの削減が可能です。

今後、定期的に追跡調査を行い本システムの有効性を実証していきます。



段ボール製空調用ダクト コルエアダクト

コルエアダクトは、段ボールの基材にアルミ箔をラミネートすることで国土交通省の不燃認定を取得した、耐火構造建築物にも使用可能な空調用ダクトです。大成建設(株)、レンゴー(株)と共同で開発、従来の空調用ダクト（亜鉛鉄板+グラスウール等の保温材）に対し大幅な軽量化（亜鉛鉄板の1/5）を実現しました。さらに、古紙を再利用することでCO₂排出量を従来ダクト比約1/4に抑えることができ、搬入トラックも、現場で組み立てることから従来ダクトの1/4～1/6で済みます。廃棄時もアルミ箔と段ボールを分離することでリサイクルが可能です。2007年4月発売以来、環境保

護の観点からまたは作業軽減の目的から数多くの引き合いをいただいています。

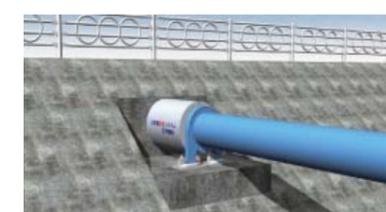


軽いので容易に作業できます 施工済みのダクト

水管橋耐震システム(みずごろうー水護ろー)

水管橋耐震システム「みずごろうー水護ろー」は、地震に対する危機感が日増しに高まる中、ライフラインとしての水道管路の耐震性強化を目的に開発されたものです。柔軟な構造により、地震時における水管橋本体の複合的な変位に追随でき、さらに落橋・伸縮管損傷による漏水を阻止し通水機能を保持します。また、狭いスペースでも断水することなく設置可能であり、従来の耐震補強とは一線を画すものとして注目を集めています。

なお、従来工法の半分の工期で設置できるため、コスト面でも高いパフォーマンスを発揮します。



みずごろうー設置状況

環境関連製品

ビューゾーン (透光型吸音パネル)

建材事業部消音エンジニアリング部では、道路用防音壁として透光型吸音パネル「ビューゾーン」を納入しています。「ビューゾーン」は、従来の透光板と金属製遮音板のそれぞれの特性である『透光性、遮音性、吸音性』を併せ持った画期的なパネルです。この「ビューゾーン」の採用によって、確実な防音とともに照度確保にも貢献しています。大都市圏の環状道路として、都市内交通の混雑緩和をはかるとともに、沿道の環境改善にも大きな役割を果たしています。



溶剤回収装置 (固定層式排ガス吸着処理装置)

プラントからの排ガスに含まれる有機溶剤の回収を目的に開発された、固定層式吸着装置です。円筒形のタンクに粒状活性炭を充填。溶剤含有ガスを活性炭層の上層から下層に通過させ、含有溶剤を吸着除去します。製薬・化学工場薬液製造ラインから発生する有害ガスの処理などに使用され、大気汚染防止に貢献しています。



薄肉ポリコンFRP管

薄肉ポリコンFRP管 (製品名) の特徴は圧力管路改修を目的として開発されたもので、既設管路内に薄肉ポリコンFRP管を布設するため、既設管路の取り壊し工事を必要としません。また、滑性に優れた内面を持ち、流量が増大し、耐食性・水密性に優れています。さらに、従来工法に比べて、大幅な工期短縮が期待でき、経済性にも優れた工法です。



- ほかの管材と比べて軽量で取り扱いが容易
- 優れた耐食性で、とても長持ち
- コンクリート製品などと比べて表面がなめらかで流水がスムーズ

- 継ぎ手部分の寸法精度が高く、優れた水密性能
- 内圧5種 / 試験内圧0.5MPa、最大設計内圧0.25MPa

2006-2007年度 社会性報告・環境報告の総括と自己評価

取り組み事項	活動項目	活動内容	自己評価	備考
お客様とのかかわり	品質への取り組み	経営会議において品質会議を定期的に開催し、社長、事業本部長のトップ自らが品質方針を明確にして取り組む仕組みにしました。	○	
		品質管理室を新たに設置し、グループ全体の品質管理のレベル向上をはかっています。	△	2007年度に立ち上げ
		品質保証部門連絡会議を定期的に開催し、お客様から寄せられた情報を共有化することで自らの取り組み改善とグループ内で相互チェックを運用しています。	△	2007年度に立ち上げ
		事業再編に伴ったISO9001の拡大・分割認証取得を推進しました。	○	
取引先とのかかわり	協会会社等との連携	従業員に対してコンプライアンス強調月間に下請法の周知と順法を徹底する説明会を開催し、外部講師による講習会を実施しました。	○	
株主・投資家とのかかわり	情報開示	ホームページを通じて決算短信等の会社情報を報告しました。	○	
		株主総会会場で新製品等をまとめたトピックスビデオを見ていただき、当社の事業をご理解いただくように努めました。	○	
安全衛生への取り組み	労働災害発生防止	2007年の全栗本労働災害発生件数は、24件で前年比11%の減少でした。	○	
	健康障害防止対策	過重労働による健康障害防止対策と職場におけるメンタルヘルス対策については、本格的に取り組み始めたところです。	△	全社的な継続した取り組みが必要
従業員とのかかわり	社員の能力開発	各職能に因んだ役割を遂行できるように教育体系を明確にして運用しています。	○	
	人権尊重への取り組み	各階層を対象に人権研修を実施しました。	○	
	障がい者の雇用	法定雇用率(1.8%)を上回る結果となりました。	○	
対外コミュニケーション活動	高年齢者の雇用	再雇用制度を運用して2007年度の再雇用率は、前年度比24%の増加となりました。	○	
	講演会の開催	外部の寄附研究に関連した新技術の研究発表大会等を開催しました。	○	
地域社会とのかかわり	展示会の開催	国内外で各種の展示会に出品して、環境負荷低減製品を見ていただきました。	○	
	清掃活動への参加	河川、道路、公園等のクリーン作戦に継続して参加しました。	○	
	見学会の開催	各地の地元小学生に対して、架設現場見学を開催しました。	○	
地球環境への取り組み	環境学習講座への参加	「エコスクール」に継続して参加し、環境に関する授業を実施しました。	○	
	環境経営	環境への配慮を企業経営に統合する環境経営に取り組み始めました。	△	長期環境ビジョンの策定が必要
	CO ₂ 排出量	1990年基準に対して、2010年度に40%削減目標ですが、2007年度で39%削減です。	○	
	PRTR法対象物質	製品塗装に使用されるVOCの増加により、2007年度には排出量前年度比10%増加です。	△	塗装系の見直しが課題
	水使用量	2007年度では前年度比7.6%の削減でした。	○	
	運輸のエネルギー使用量	2007年度では前年度比6.0%の削減でした。	○	
	廃棄物削減	2007年度では再資源化率89.5%で2010年に99%を目標として活動を再スタートしています。	△	再資源化率が低い事業場を重点的に改善支援
	グリーン購入	2007年度では購入金額で64.0%でしたが、70%以上を目指します。	△	ネットワーク情報を活用
	環境教育と啓発	社内報、環境アンケート等を通じて全従業員に環境への理解と環境への意識向上をはかりました。	○	
	エコ検定合格への取り組み	環境問題に取り組む人材を確保するために環境社会検定試験の合格者を増やしました。目標は、3年間で15名です。	○	

○:達成 △:未達成または継続中

海外ネットワーク・クリモト全グループの紹介



海外事業所

フィリピン支店 11th Floor, 6788 Ayala Avenue, Oledan Square, Makati City, Philippines TEL +63-2-886-7191	ヨーロッパ事務所 Berliner Allee 40 40212 Dusseldorf, Germany TEL +49-211-550-46411	北米連絡事務所 460 Grim Lane York, PA 17406 U.S.A. TEL +1-717-848-2801
--	--	--

海外関係会社

栗鉄(上海)貿易有限公司 中国 上海市長寧区遵義路107号 安泰大樓707室 TEL +86-21-6237-5849	Kurimoto USA, Inc. 460 Grim Lane York, PA 17406 U.S.A. TEL +1-717-848-2801	Readco Kurimoto, LLC. 460 Grim Lane York, PA 17406 U.S.A. TEL +1-717-848-2801	江蘇栗新環保設備科技有限公司 中国 江蘇省常熟市虞山鎮莫城管理区莫干路33号 TEL +86-512-5249-1173
濟南栗本天力化工設備有限公司 中国 山東省濟南市高新開發区新宇路750号3号楼1单元 TEL +86-531-8262-8373	寧波東光五金有限公司 中国 浙江省寧波市鎮海經濟開發区A区 TEL +86-574-8659-9124	栗光股份有限公司 台湾 台北縣淡水鎮民生里民權路1-3號 TEL +886-2-8809-7771	大將作工業股份有限公司 台湾 台中市西屯區文心路3段241号8樓之2 TEL +886-4-2291-1433

技術提携会社

- 主要な技術導入契約先
 - 1981年 E・ハヴレ (オーストリア) / ソフトシール仕切弁の製造販売権
 - 1984年 ヴァ・テック・ハイドロ・リミテッド (スイス) / バイブレンバタフライ弁・球形弁の製造販売権
 - 1998年 フィシア・バブコック・エンパイロメント・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ) / ダイオキシン類の活性炭による除去装置の製造販売権
 - 1998年 ビー・エム・エイチ・マリン・エイ・ピー (スウェーデン) / 船上搭載式自動制御揚荷装置の製造販売権
 - 2002年 ヤコブ・シュティーフェル (スイス) / 都市ごみ水冷式ストーカー焼却炉の製造販売権
 - 2003年 デュアルシステム (ドイツ) / 乾式洗浄装置の製造販売権
 - 2003年 アジア・パシフィック・フューエル・セル・テクノロジーズ (台湾) / 燃料電池搭載システムの製造販売権
 - 2003年 プロ・マ・コ (ドイツ) / 廃熱蓄熱・運送システムの製造販売権

クリモトグループ

土木建築総合工事請負・土木建築請負他・水道施設工事・管工事の調査・企画・設計・施工・管理・コンサルタント 栗本建設工業株式会社 〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目11番1号 TEL (06)6531-5801 栗建サービス株式会社 〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目11番1号 TEL (06)6531-2083 ビー・エス・ティ株式会社 〒559-0023 大阪市住之江区泉2丁目1番64号 TEL (06)6686-6505	鉄鋼構造物の建設工事、各種バルブの工事・保守メンテナンス、各種プラントのメンテナンス 栗本橋梁エンジニアリング株式会社 〒590-0977 堺市堺区大浜西町2番地の2 TEL (072)238-9991 株式会社クリモトテクノス 〒559-0011 大阪市住之江区北加賀屋2丁目11番8号 北加賀屋千島ビル TEL (06)6682-6526	ヒューム管他の製造・販売 栗本コンクリート工業株式会社 〒529-1383 滋賀県愛知郡愛荘町東円堂961番地 TEL (0749)42-3110 土木建築の設計、施工、管理・建設コンサルタント 株式会社アルト技研 〒063-0826 札幌市西区発寒6条11丁目1番1号 (新道北口ビル) TEL (011)668-8411
水道機器・各種合成樹脂製品・軽量鋼管の販売 栗本商事株式会社 〒590-0907 堺市堺区緑町4丁目152番地 TEL (072)232-9511	各種バルブ・水処理設備の販売・輸出入 株式会社エフイーシー 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目12番15号 TEL (03)5501-2055	不動産の管理・貸借・人材派遣・教育研修事業・各種業務の請負・情報システムの企画・設計・開発・保守・運営 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ 〒550-8580 大阪市西区北堀江1丁目12番19号 TEL (06)6538-7312
各種産業機械・化学・医薬関連機械の設計・製造・販売・メンテナンス クリモトメック株式会社 〒559-0011 大阪市住之江区北加賀屋2丁目11番8号 北加賀屋千島ビル TEL (06)6686-3240	鋳鉄管・異形管・同附属品各種鋳物の製造・販売・原材料の輸入・運送業務 クリモト・トレーディング株式会社 〒592-8332 堺市西区石津西町15番地の1 TEL (072)280-7058	資金の貸付、事務代行、債権管理 クリモトファイナンス株式会社 〒550-8580 大阪市西区北堀江1丁目12番19号 TEL (06)6538-7723
栗本化成工業株式会社 〒550-8580 大阪市西区北堀江1丁目12番19号 TEL (06)6538-7701	栗本物流株式会社 〒592-8332 堺市西区石津西町15番地の1 TEL (072)280-7071	建材製品の販売 株式会社サンライズ社 〒759-0202 山口県宇部市沖ノ日字堂田398-2 TEL (0836)33-8899
八洲化工機株式会社 〒532-0035 大阪市淀川区三津屋南3丁目1番22号 TEL (06)6309-6461	株式会社佐世保メタル 〒857-1164 長崎県佐世保市白岳町50番地の19 TEL (0956)31-3101	工業用プロセスオートメーション機器、安全弁・リリーフ弁類、建築設備機器環境安全機器の製造・販売 株式会社本山製作所 〒981-3697 宮城県黒川郡大衡村大衡字亀岡5-2 TEL (022)344-4511
ポリコンFRP管・各種合成樹脂成形品の製造・販売 栗本化成工業株式会社 〒550-8580 大阪市西区北堀江1丁目12番19号 TEL (06)6538-7701	ヤマトガワ株式会社 〒550-0014 大阪市西区北堀江1丁目12番10号山田ビル TEL (06)6541-5153	北海道管材株式会社 〒007-0870 札幌市東区伏古10条4丁目3番5号 TEL (011)782-3050
株式会社北興商事 〒084-0907 北海道釧路市鳥取北4丁目5番31号 TEL (0154)55-0990		

株式会社 栗本鐵工所
X KURIMOTO, LTD.

表紙の写真

表紙写真の2羽の鳥はアオツラカツオドリという海鳥です。小魚が主食で、海で越冬を行うなど、海洋環境と深い関わりを持っています。写真は、大空に羽ばたこうとしている瞬間を撮影したもので、「水と大気と生命の惑星、地球を大切にし…」という当社企業理念と躍動感あふれる事業展開をイメージしています。



この印刷物は環境に配慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷で制作しています。

この用紙費用の一部は「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付されております。